県　内　経　済　概　況

２０２３年 １ 月

2023年２月10日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																								基調判断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	前回	今回
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化 【基調判断】 ☀（晴れ） ☀/☁（晴れ一部曇り） ☁（曇り） ☁/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	☁/☂	☁
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	☁	☁
個人消費		▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	☁	☁
民間設備投資		▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	☁	☁
住宅投資		●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	×	☁/☂	☁/☂
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	☁	☁
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI（先行指数）		-256.3	-231.3	-218.8	-181.3	-131.3	-81.3	-43.8	-31.3	-6.3	6.3	-18.8	-6.3	-18.8	-6.3	6.3	31.3	43.8	56.3	31.3	18.8	6.3	-18.8	-2.1		―	
同上（一致指数）		-308.3	-291.7	-275.0	-241.7	-208.3	-158.3	-108.3	-91.7	-75.0	-83.3	-83.3	-66.7	-50.0	-16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	100.0	100.0	100.0		―	
同上（遅行指数）		-120.0	-130.0	-120.0	-150.0	-160.0	-140.0	-110.0	-100.0	-70.0	-40.0	-30.0	-40.0	-30.0	-40.0	-50.0	-40.0	-70.0	-100.0	-130.0	-140.0	-150.0	-120.0	-70.0		―	

（※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している）

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や窯業・土石製品などで低下したものの、化学や生産用機械などで上昇したため、全体では２か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器の減少が続き、衣料品なども減少となったが、ウエイトの高い飲食料品が２か月連続の上昇となったのをはじめ、身の回り品が７か月連続で増加するなどしたため、全店ベースでは２か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアで大幅増加が続いているのをはじめ、ホームセンターが３か月ぶりの増加となり、家電大型専門店も微増となった。さらに、コンビニエンスストアが９か月連続で増加しており、すべての業態で増加となった。これらの結果、小売業６業態計の売上高は 11 か月連続で前年を上回り、消費者物価上昇分を除いたところでみてもプラスとなっている。また、乗用車の新車登録台数は２か月連続の減少となったが、軽乗用車の販売台数が４か月連続かつ大幅増加しているため、３車種合計では２か月ぶりの増加となった。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が４か月ぶりに大幅増加したものの、新設住宅着工戸数は５か月ぶりの減少となり、公共工事の請負金額も２か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月の大幅上昇の反動で３か月ぶりに大幅低下となったものの、依然として２倍近くの高水準にあり、有効求人倍率は７か月連続で上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率は前月から横ばいとなったが、引き続き良好な水準を維持している。また、常用雇用指数は２か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は２か月連続かつ僅かに低下した。一部に足踏みの動きがみられるが、基調としては回復傾向が続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で持ち直している。需要面では、小売業６業態計売上高の増加が続いている。投資需要では、民間設備投資は４か月ぶりの大幅増加となったものの、住宅投資は持家の動きが鈍いことから５か月ぶりの減少となり、公共投資も大幅減少が続いている。したがって県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、中国において感染爆発がピークアウトし、景気底打ちへの期待が高まりつつあるが、欧米を中心とした海外景気が減速傾向にあることから、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、ウィズコロナの状況下での経済活動が定着しつつあることや、政府による「全国旅行支援」の実施、韓国や台湾などを中心としたインバウンド需要の急回復などにより、持ち直しの動きがみられる。しかし、年明け以降も食料品を中心に値上げの動きが続いていることから、消費者の生活防衛意識の強まりには注意する必要がある。また、投資需要については、物価高騰が企業収益を圧迫していることから、企業の投資マインドが慎重となることが懸念される。このような中、今春より中国人訪日観光客の回復が見込まれることや、新型コロナの「５類」への移行を５月８日にすることが決定されるなど、徐々に経済の本格回復への兆しがみえつつある。ただし今後の県内景気については、外需が弱含みであることと、物価高の影響も続くことから、当面は緩やかな回復にとどまるとみられる。

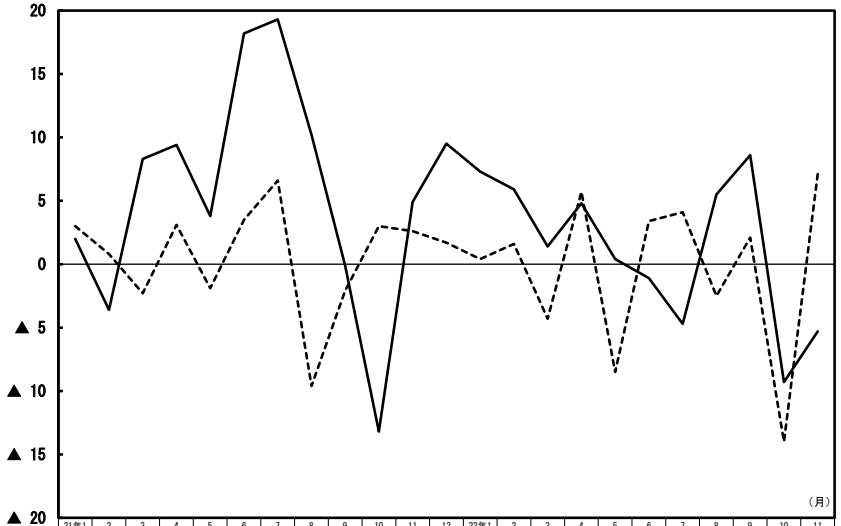
２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は２か月ぶりに上昇

・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2022 年 11 月）は 104.7、前年同月比▲5.3%となり、２か月連続で低下したが、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は 102.5、前月比＋7.1%で、２か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の３か月移動平均値（10 月）は 103.2、前月比▲2.0%となり、10 月単月のマイナス幅（同▲14.0%）が大きいため、２か月連続の低下となった。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは「生産用機械」（180.0）や「化学」（125.0）、「輸送機械」（103.4）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（51.7）や「金属製品」（72.5）、「窯業・土石製品」（79.5）など。

・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「化学」（前月比＋30.1%）や「生産用機械」（同＋14.2%、その他の生産用機械）などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」（同▲18.1%、運搬装置）や「窯業・土石製品」（同▲9.4%）など。

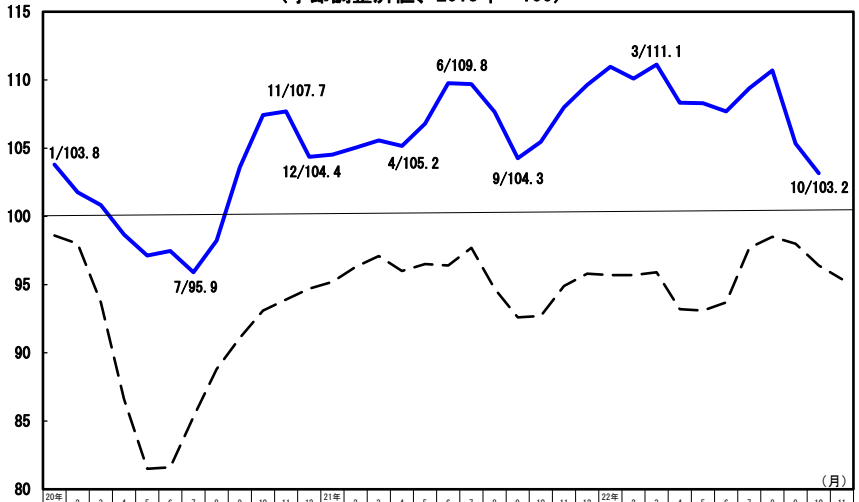
鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
原指数（前年同月比）	2.0	▲ 3.6	8.3	9.4	3.8	18.2	19.3	10.2	▲ 0.1	▲ 13.2	4.9	9.5	7.3	5.9	1.4	4.8	0.4	▲ 1.1	▲ 4.7	5.5	8.6	▲ 9.3	▲ 5.3
季調済指数（前月比）	3.0	0.8	▲ 2.3	3.1	▲ 1.9	3.5	6.6	▲ 9.6	▲ 2.1	3.0	2.6	1.7	0.4	1.6	▲ 4.3	5.7	▲ 8.5	3.4	4.1	▲ 2.5	2.1	▲ 14.0	7.1

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

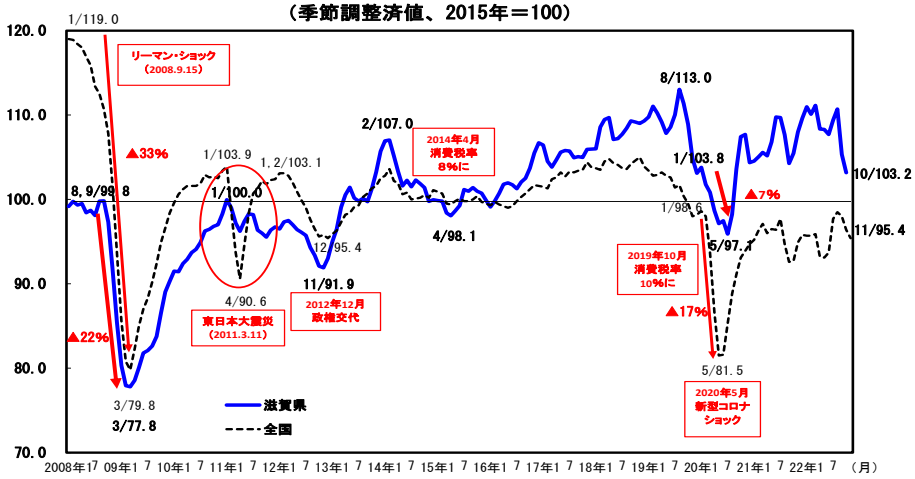
鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
滋賀県	103.8	101.8	100.8	98.7	97.1	97.5	95.9	98.2	103.6	107.4	107.7	104.4	104.5	105.0	105.6	105.2	106.8	109.8	109.7	107.7	104.3	105.5	108.0	109.6	111.0	110.1	111.1	108.3	108.3	107.7	109.4	110.7	105.3	103.2	
全国	98.6	98.0	93.7	86.6	81.5	81.6	85.3	88.8	91.1	93.1	93.9	94.7	95.2	96.3	97.1	96.0	96.5	96.4	97.7	94.7	92.6	92.7	94.9	95.8	95.7	95.7	95.9	93.2	93.1	93.7	97.7	98.5	98.0	96.4	95.4

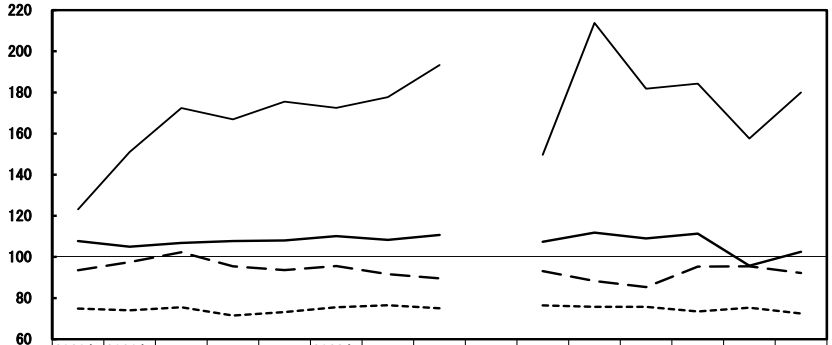
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

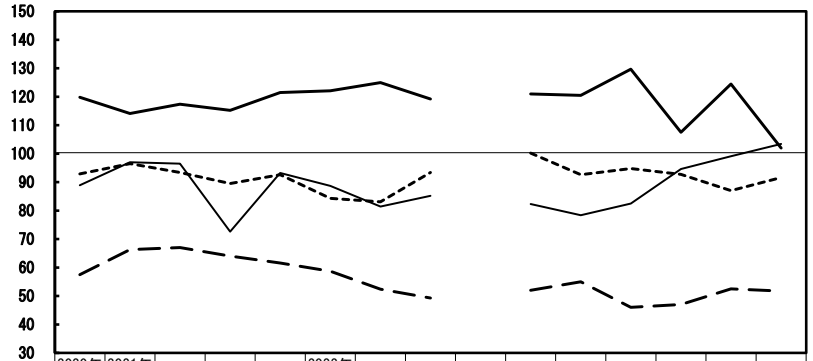
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



	2020年10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2022年6月	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業総合	107.7	105.0	106.8	107.7	108.0	110.1	108.3	110.7		107.4	111.8	109.0	111.3	95.7	102.5
鉄鋼・非鉄金属	93.5	97.5	102.3	95.4	93.6	95.6	91.6	89.6		93.1	88.3	85.3	95.3	95.4	92.2
金属製品	74.9	74.0	75.5	71.5	73.2	75.5	76.5	75.0		76.4	75.7	75.7	73.5	75.3	72.5
生産用機械	123.1	151.0	172.4	166.9	175.5	172.5	177.7	193.3		149.7	213.8	181.8	184.3	157.6	180.0

（出所） 滋賀県統計課 「滋賀県鉱工業指数」

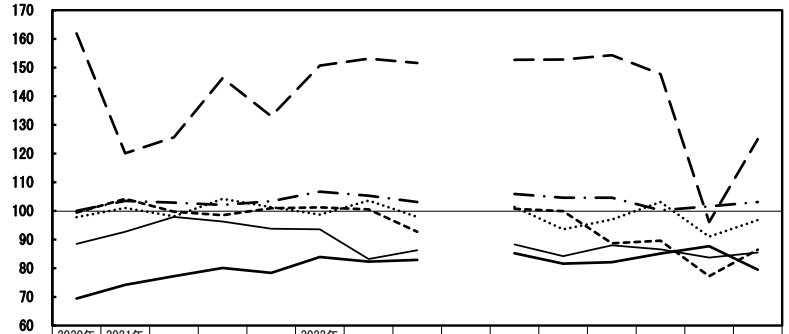
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2020年10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2022年6月	7月	8月	9月	10月	11月
汎用・業務用機械	119.8	114.1	117.4	115.2	121.5	122.1	125.0	119.2		121.0	120.5	129.7	107.5	124.5	102.0
電子部品・デバイス	57.5	66.3	67.0	64.0	61.6	58.7	52.4	49.3		52.0	55.0	46.0	47.0	52.5	51.7
電気・情報通信機械	92.9	96.5	93.4	89.5	92.6	84.3	83.1	93.4		100.2	92.6	94.8	92.7	87.0	91.6
輸送機械	88.9	97.0	96.5	72.6	93.2	88.7	81.4	85.2		82.3	78.4	82.5	94.6	99.1	103.4

（出所） 滋賀県統計課 「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）

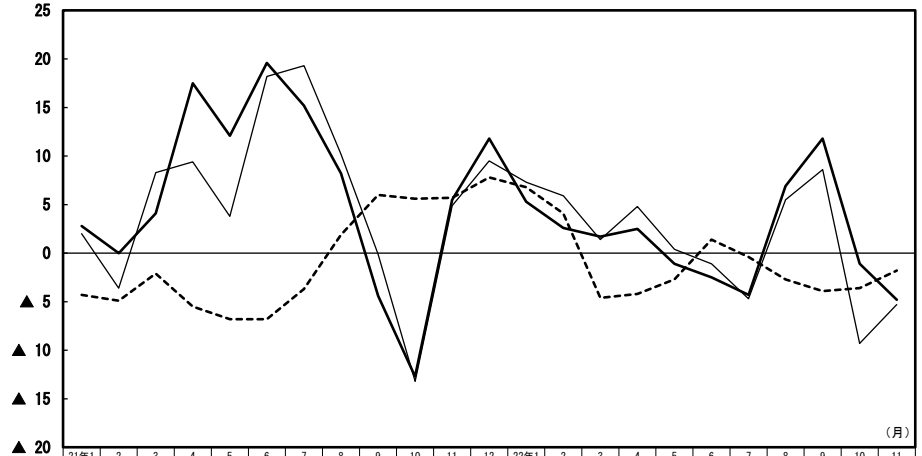


	2020年10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2022年6月	7月	8月	9月	10月	11月
窯業・土石製品	69.4	74.2	77.2	80.1	78.4	83.9	82.3	82.9		85.2	81.6	82.1	85.1	87.7	79.5
化学	161.9	120.1	125.7	146.3	133.0	150.7	153.1	151.6		152.7	152.8	154.3	147.7	96.1	125.0
プラスチック	99.4	104.2	99.7	98.5	100.9	101.2	100.5	92.7		100.7	99.9	88.7	89.6	77.2	86.5
パルプ・紙・紙加工品	100.0	103.5	102.9	102.1	103.4	106.7	105.3	103.1		105.9	104.6	104.6	100.2	101.6	103.1
食料品	97.8	101.0	98.1	104.2	101.3	98.7	103.6	97.9		101.4	93.6	97.0	103.1	91.0	96.8
その他	88.5	92.7	97.9	96.3	93.8	93.6	83.2	86.3		88.3	84.2	88.0	86.6	83.7	85.5

（出所） 滋賀県統計課 「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）



	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
生産	2.0	▲ 3.6	8.3	9.4	3.8	18.2	19.3	10.2	▲ 0.1	▲ 13.2	4.9	9.5	7.3	5.9	1.4	4.8	0.4	▲ 1.1	▲ 4.7	5.5	8.6	▲ 9.3	▲ 5.3
出荷	2.8	0.0	4.1	17.5	12.1	19.6	15.2	8.2	▲ 4.4	▲ 12.7	5.5	11.8	5.3	2.6	1.7	2.5	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 4.3	6.9	11.8	▲ 1.1	▲ 4.8
在庫	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 3.7	1.9	6.0	5.6	5.7	7.8	6.8	4.1	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 2.7	1.4	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 1.8

（出所） 滋賀県統計課 「滋賀県鉱工業指数」

SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は 11 か月連続で増加

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（22 年 12 月）は 102.8、前年同月比＋3.3%、前月比＋0.3%となった。前年同月比は 14 か月連続で上昇かつプラス幅が急速に拡大しており、直近３か月は 3.0%台となった。特にエネルギーが前年同月比＋11.3%と 20 か月連続で上昇し、かつ二ケタの大幅な上昇が 15 か月連続となっている。エネルギー以外では、乳卵類（同＋13.5%）、家庭用耐久財（同＋11.0%）で大幅な上昇となった。

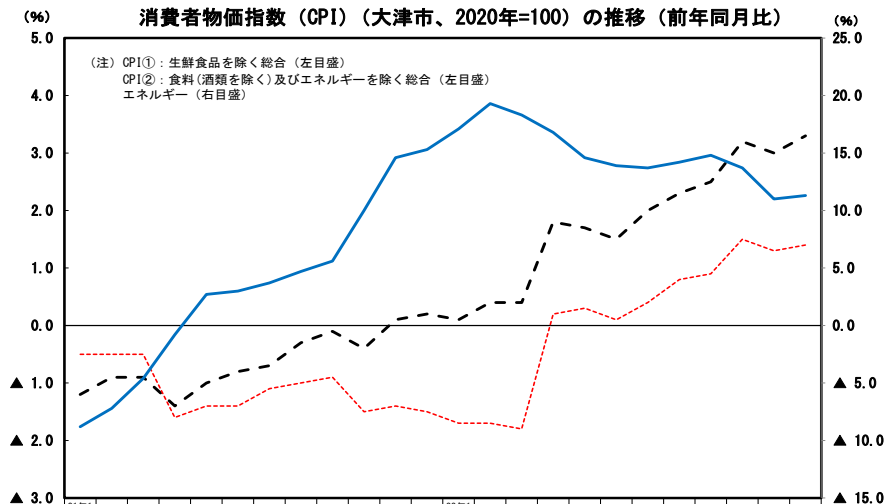
・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（11 月）は２か月ぶりの低下となり（同▲9.8%）、「家計消費支出（同）」は２か月連続で大幅減少した（同▲23.7%）。

・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（11 月）は 87.4、同＋4.3%となり 12 か月連続で上昇し、「実質賃金指数」は 84.7、同＋0.7%で４か月連続の上昇となった。

・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 100 店舗）」（11 月）は、22,279 百万円、同＋1.9%で２か月連続の増加となり、新型コロナの影響を排除した 19 年同月と比べても増加した（＋3.4%）。品目別では、「家電機器」（同▲6.8%）や「衣料品」（同▲4.6%）などは減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋2.7%）が２か月連続で増加しているのをはじめ、「身の回り品」（同＋1.1%）などが増加した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も２か月連続で増加している（同＋2.4%）。

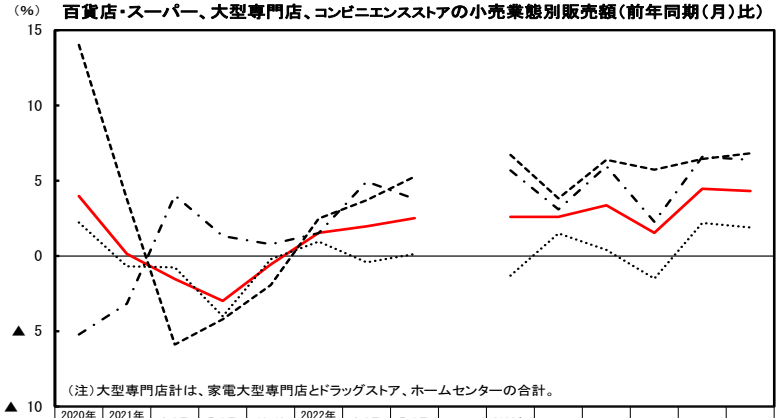
・大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、11 月/249 店舗、前年同月比＋22 店舗）は 7,800 百万円、同＋12.8%で、15 か月連続かつ大幅に増加しているのをはじめ、「ホームセンター」（同/64 店舗）は 3,332 百万円、同＋0.8%と３か月ぶりの増加となり、「家電大型専門店」（同/41 店舗）も 3,295 百万円、同＋0.3%で３か月連続の増加となっている。さらに「コンビニエンスストア」（同/543 店舗）が 9,646 百万円、同＋6.4%と９か月連続で増加し、すべての業態で増加となった。

・これらの結果、「小売業６業態計売上高」（11 月）は 46,352 百万円、同＋4.3%と 11 か月連続で増加している。なお、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、11 月、前年同月比＋3.6%）を除いてみてもプラス（同＋0.7%）となった。また、季節要素を除去した 12 か月移動平均値は同＋2.0%（11 月）となり５か月連続で増加し、増加幅も拡大傾向にある。



	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
CPI①	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	1.8	1.7	1.5	2.0	2.3	2.5	3.2	3.0	3.3
CPI②	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	0.2	0.3	0.1	0.4	0.8	0.9	1.5	1.3	1.4
エネルギー	▲ 8.8	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 0.8	2.7	3.0	3.7	4.7	5.6	10.0	14.6	15.3	17.1	19.3	18.3	16.8	14.6	13.9	13.7	14.2	14.8	13.7	11.0	11.3

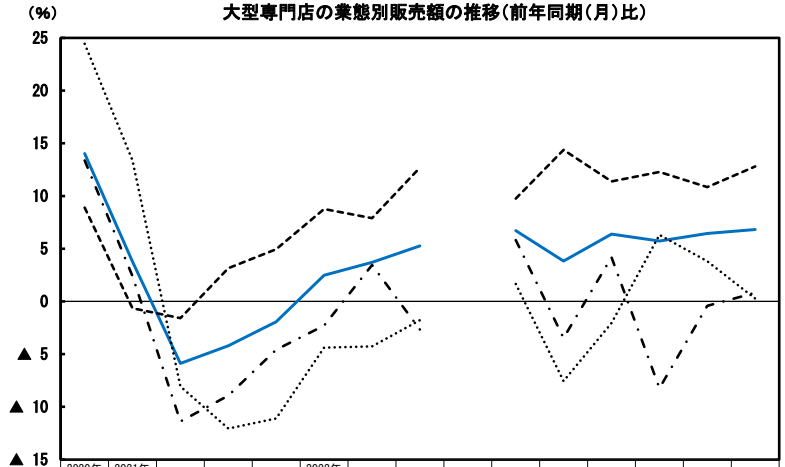
（出所） 滋賀県統計課 「消費者物価指数（大津市）」



	2020年10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2022年6月	7月	8月	9月	10月	11月
小売業６業態計	4.0	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.6	1.5	2.0	2.5		2.6	2.6	3.4	1.5	4.5	4.3
百貨店・スーパー（全店）	2.2	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.1		▲ 1.3	1.5	0.4	▲ 1.5	2.2	1.9
大型専門店計	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3		6.7	3.8	6.4	5.7	6.4	6.8
コンビニエンスストア	▲ 5.2	▲ 3.2	4.0	1.3	0.8	1.5	4.9	3.8		5.7	3.1	6.0	2.3	6.6	6.4

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

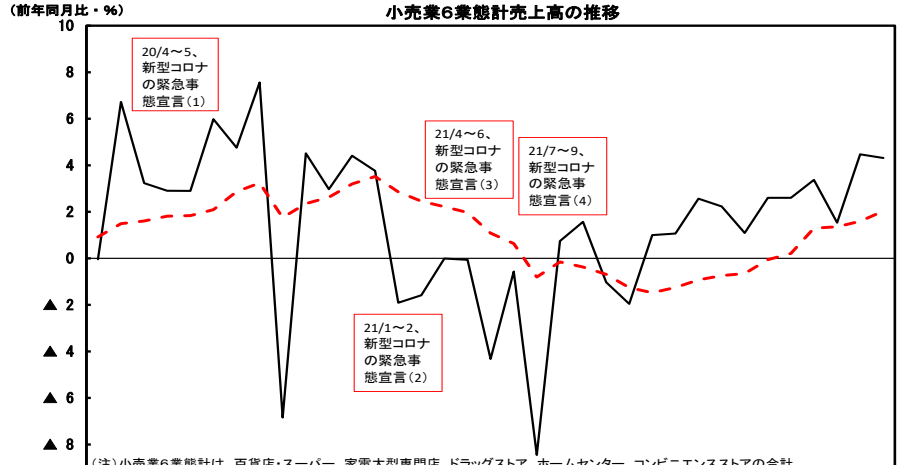
大型専門店の業態別販売額の推移（前年同期（月）比）



	2020年10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2022年6月	7月	8月	9月	10月	11月
大型専門店計	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3		6.7	3.8	6.4	5.7	6.4	6.8
家電大型専門店販売額	24.4	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.8		1.7	▲ 7.6	▲ 2.1	6.3	3.8	0.3
ドラッグストア販売額	8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9	8.8	7.9	12.7		9.8	14.4	11.4	12.3	10.8	12.8
ホームセンター販売額	13.4	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5	▲ 2.7		5.8	▲ 3.5	4.2	▲ 8.2	▲ 0.4	0.8

（出所） 経済産業省「商業動態統計月報」

小売業6業態計売上高の推移



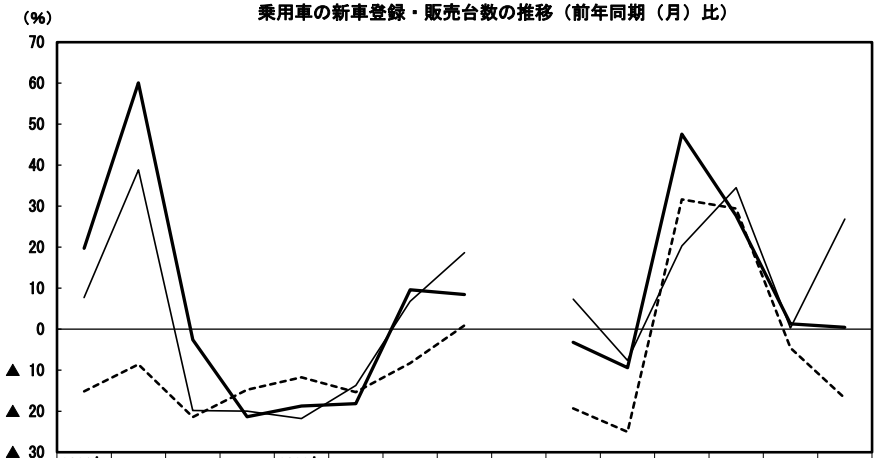
（注）小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
原数値	▲ 0.0	0.7	3.2	2.9	2.9	6.0	4.6	7.6	▲ 6.8	4.5	3.0	4.4	3.5	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 5.5	0.7	1.8	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.9	2.9	3.4	1.5	4.5	4.3
季節調整値	0.9	1.5	1.6	1.8	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	2.2	3.5	2.9	2.5	2.2	2.0	1.1	0.9	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	0.2	1.3	1.4	1.6	2.0

（出所） 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

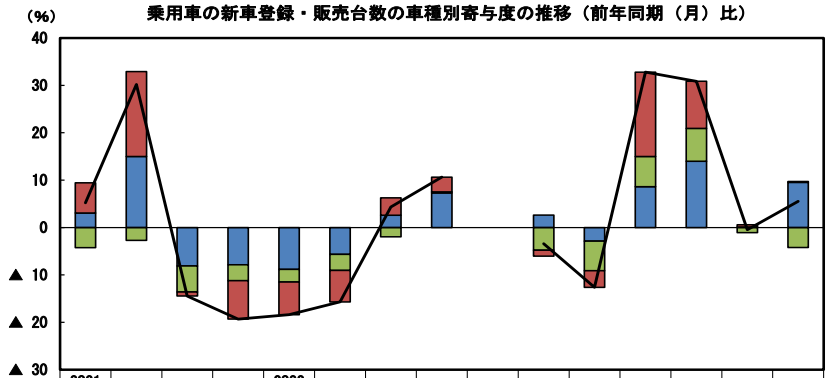
・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（12 月）については、「普通乗用車（３ナンバー車）」は４か月連続で増加したものの（1,480 台、前年同月比＋0.5%）、「小型乗用車（５、７ナンバー車）」が２か月連続かつ大幅減少したため（778 台、同▲16.8%）、２車種合計では２か月連続の減少となっている（2,258 台、同▲6.2%）。一方、「軽乗用車」は４か月連続かつ大幅増加となっており（1,681 台、同＋26.9%）、これら３車種の合計は２か月ぶりの増加となった（3,939 台、同＋5.5%）。これは、車載用半導体の供給制約が徐々に和らいでいるためとみられる。また、季節要素を除去した 12 か月移動平均値（12 月）をみると、13 か月連続のマイナスとなっているものの（同▲6.5%）、マイナス幅は４か月連続で縮小している。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



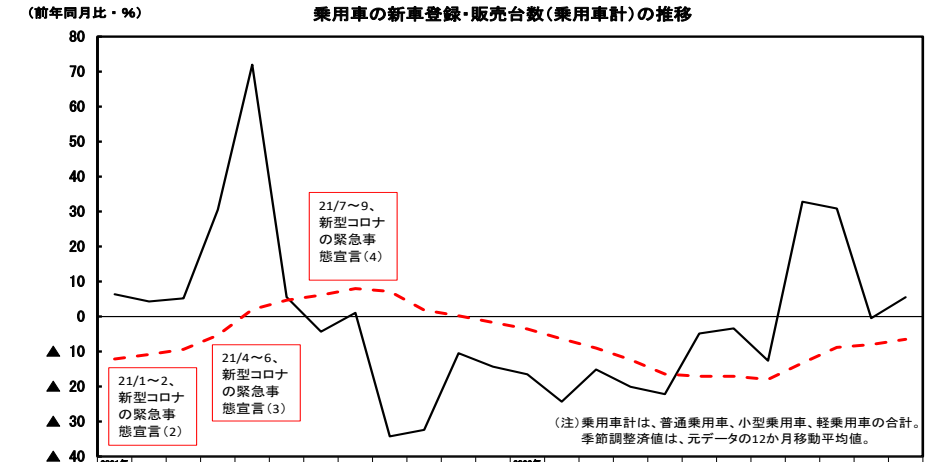
	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
普通乗用車	19.7	60.1	▲ 2.6	▲ 21.4	▲ 18.7	▲ 18.1	9.6	8.5		▲ 3.2	▲ 9.4	47.6	27.7	1.3	0.5
小型乗用車	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 15.3	▲ 8.3	0.9		▲ 19.3	▲ 25.0	31.6	29.4	▲ 4.6	▲ 16.8
軽乗用車	7.7	38.8	▲ 19.8	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 13.7	6.8	18.7		7.3	▲ 7.6	20.3	34.5	0.3	26.9

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
普通乗用車	6.4	17.9	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 6.6	3.7	3.1		▲ 1.3	▲ 3.5	17.8	9.9	0.5	0.2
小型乗用車	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2		▲ 4.8	▲ 6.3	6.4	6.9	▲ 1.1	▲ 4.2
軽乗用車	3.1	15.0	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 5.7	2.6	7.3		2.6	▲ 2.9	8.6	14.0	0.1	9.5
普通＋小型＋軽	5.2	30.2	▲ 14.4	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 15.7	4.3	10.6		▲ 3.4	▲ 12.6	32.8	30.9	▲ 0.5	5.5

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」



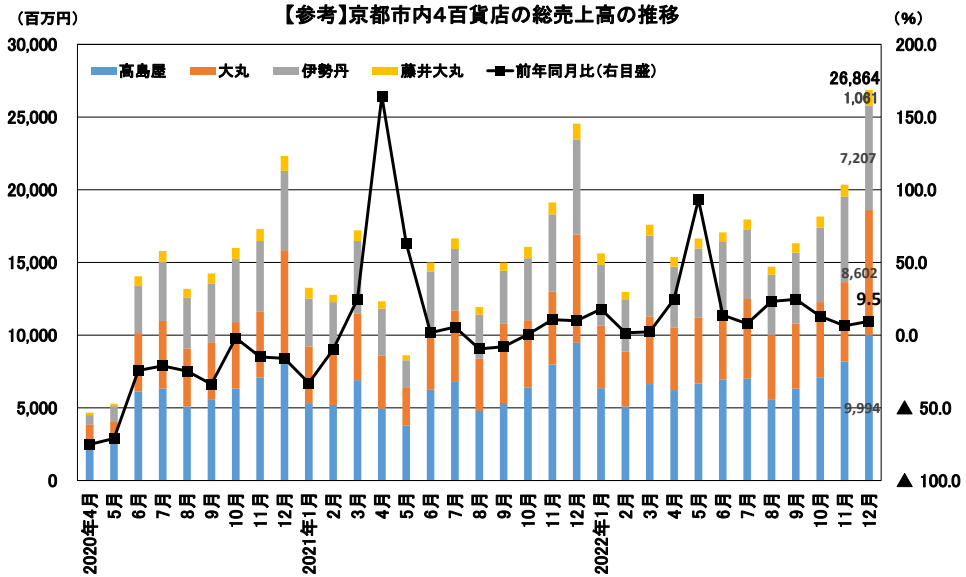
	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原数値	6.4	4.3	5.2	30.6	72.0	5.5	▲ 4.3	1.0	▲ 34.3	▲ 32.4	▲ 10.5	▲ 14.3	▲ 16.5	▲ 24.3	▲ 15.2	▲ 20.1	▲ 22.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 12.8	32.8	30.9	▲ 0.5	5.5
季節調整値	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 9.4	▲ 5.3	2.0	4.8	8.1	8.0	7.2	1.8	0.2	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 16.4	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 13.3	▲ 8.8	▲ 8.0	▲ 6.5

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内４百貨店の総売上高】

・22 年 12 月の京都市内４百貨店の総売上高は 26,864 百万円、前年同月比＋9.5%となり、15 か月連続で前年同月を上回っている。新型コロナ感染防止のための行動制限がない３年ぶりの年末商戦で、クリスマスケーキや帰省土産用の菓子といった季節商品が好調だった。

・また、コロナ前の 19 年同月と比べてもプラスとなったが（＋1.1%）、これは 19 年 12 月が消費増税の開始直後であり、駆け込み需要の反動で売上が大きく落ち込んでいた（前年同月比▲7.0%）ことが要因として考えられる。よって、コロナ禍前までの本格的な回復には、まだ至っていないとみられる。



（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

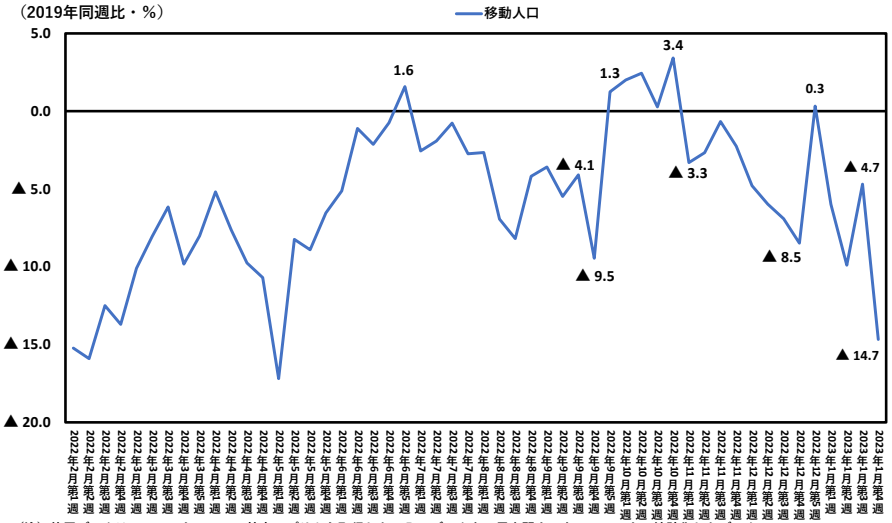
SHIGA BANK
KEIBUN

【ご参考②：「Ｖ－ＲＥＳＡＳ」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

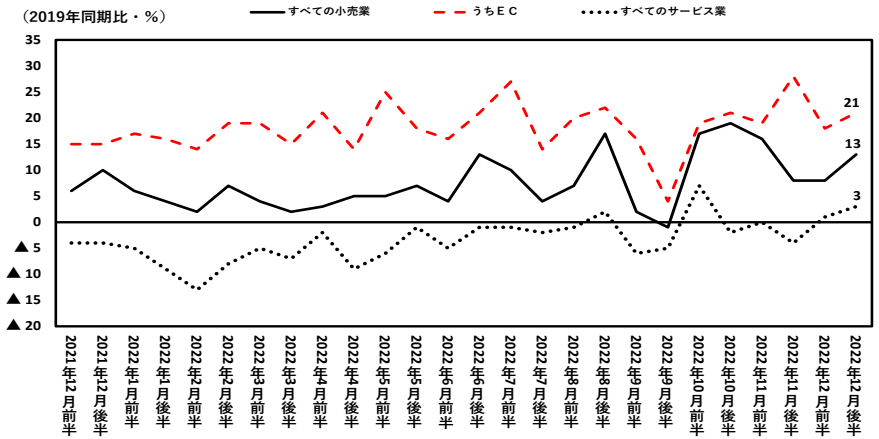
・「移動人口の動向」は、１月第４週が 19 年同週比で▲14.7%となり、１月第１週（同▲6.0%）から４週連続でマイナスとなっている。
・「決済データからみる消費動向」の 12 月後半は、「すべての小売業」は同＋13%、「うちＥＣ」は同＋21%、「すべてのサービス業」は同＋３%となった。
・「ＰＯＳでみる売上高の動向」は、１月第４週が同＋８%となり、12 月第５週（同＋45%）から５週連続でプラスとなった。
・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、１月第４週は同▲74.9%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）



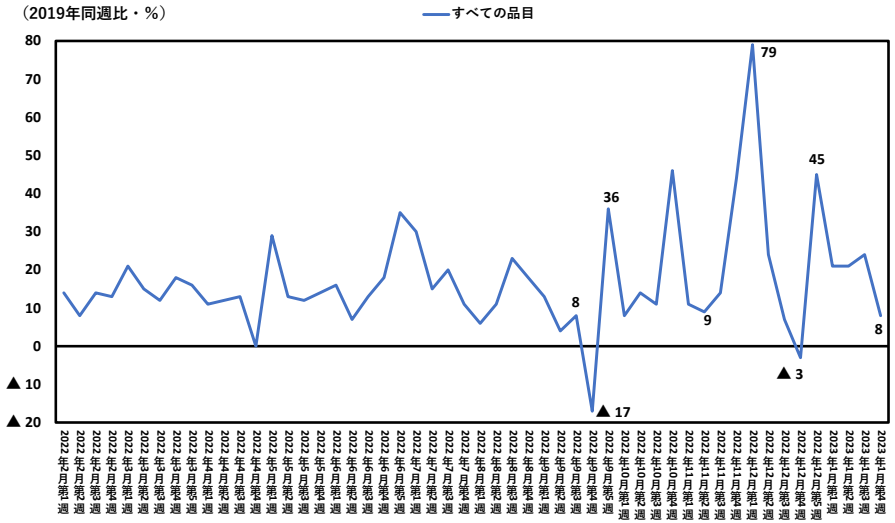
（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したＧＰＳデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。
（出所）㈱Agoopの流動人口データ（ＧＰＳデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

決済データからみる消費動向（滋賀県）



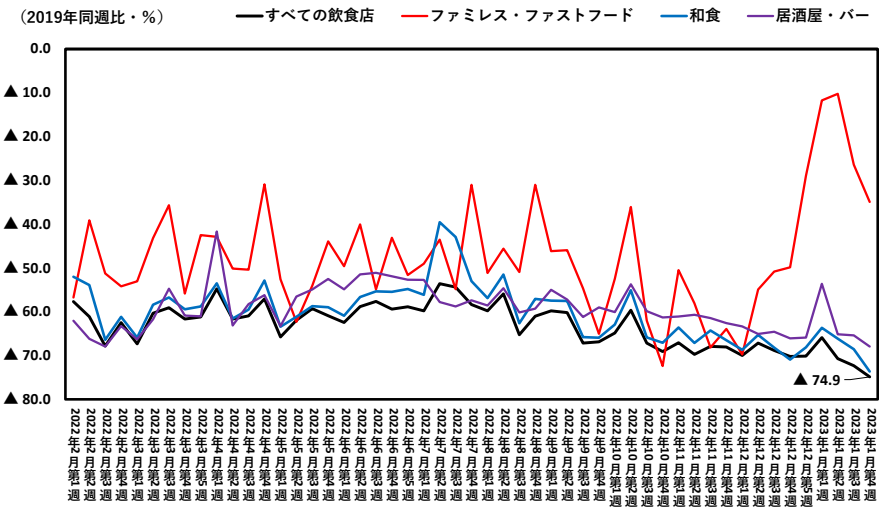
（注）使用データは、ＪＣＢグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。
（出所）ＪＣＢ/ナウキャスト「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」

ＰＯＳでみる売上高の動向（滋賀県）



（注）使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、ＧＭＳにおけるＰＯＳレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。
（出所）ナウキャスト、㈱日本経済新聞社「日経CPINow」

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）

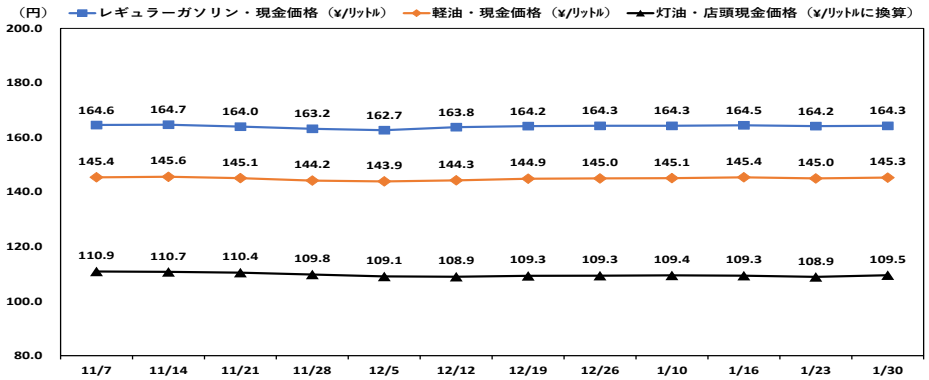


（注）使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
（出所）「Retty」㈱「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

・１月 30 日現在のレギュラーガソリン・現金価格は 164.3 円/ℓで、11 月 7 日以降 12 週連続して 165 円/ℓを下回っており、ほぼ横ばいで推移している。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近３か月間の週別）



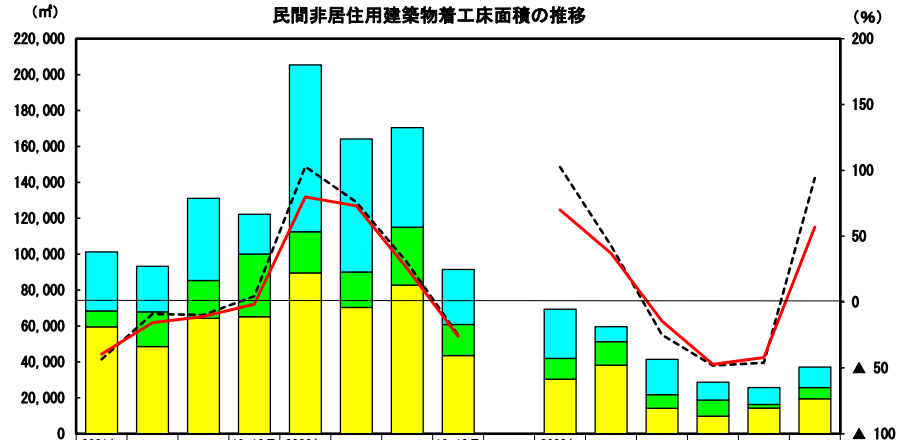
（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は４か月ぶりに大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」（22 年 12 月）は 39,635 ㎡、前年同月比＋56.9%で、４か月ぶりに大幅増加した。用途別にみると、「商業用」(6,256 ㎡、同▲34.6%）は４か月連続で大幅減少となったものの、「鉱工業用」（19,481 ㎡、同＋868.7%、うち製造業用 18,952 ㎡）は３か月ぶりに大幅増加し、「サービス業用」（11,375 ㎡、同＋51.1%、うち運送業 5,074 ㎡、医療・福祉用 4,480 ㎡）も３か月連続かつ大幅増加となった。この結果、３業用計では４か月ぶりに大幅増加した（37,112 ㎡、同＋94.2%）。

・トラック新車登録台数（12 月）は、「普通トラック（１ナンバー車)」が 12 か月連続で減少したものの（108 台、同▲6.1%)、「小型四輪トラック（４ナンバー車)」が３か月連続で大幅増加したため（201 台、同＋15.5%)、２車種合計では３か月連続で増加した（309 台、同＋6.9%)。

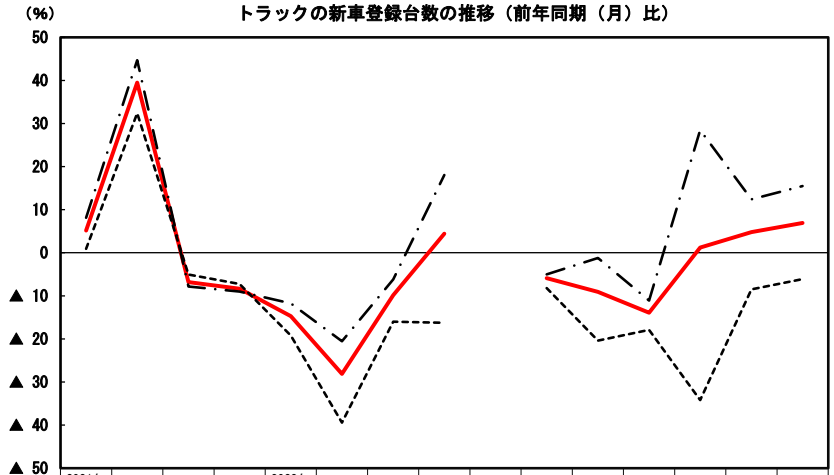
民間非居住用建築物着工床面積の推移



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
サービス業用	32,832	25,370	45,785	22,146	92,931	74,069	55,414	30,714	27,445	8,338	19,631	9,971	9,368	11,375
商業用	8,895	19,327	21,082	34,965	22,949	19,765	32,250	17,239	11,560	13,146	7,544	8,965	2,018	6,256
鉱工業用	59,522	48,588	64,242	65,122	89,548	70,309	82,769	43,574	30,364	38,154	14,251	9,776	14,317	19,481
３業用計	▲ 43.6	▲ 9.1	▲ 9.8	4.4	102.9	76.0	30.0	▲ 25.1	102.6	42.9	▲ 24.9	▲ 48.2	▲ 46.1	94.2
非居住用	▲ 39.6	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 1.6	79.8	73.1	25.4	▲ 26.1	70.0	37.1	▲ 14.5	▲ 47.2	▲ 42.1	56.9

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	5.2	39.5	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 28.1	▲ 9.8	4.4		▲ 5.9	▲ 9.1	▲ 13.9	1.2	4.8	6.9
普通トラック	0.9	32.4	▲ 5.1	▲ 7.3	▲ 19.2	▲ 39.4	▲ 16.0	▲ 16.3		▲ 8.2	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 34.2	▲ 8.5	▲ 6.1
小型四輪トラック	8.1	44.7	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 20.5	▲ 6.2	18.1		▲ 5.0	▲ 1.2	▲ 11.1	28.5	12.4	15.5

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

・当社が 22 年 11 月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 274 社）、今期（10－12 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 45%で、前回（47%）から２ポイント低下し、４四半期連続で 50%を下回った。来期（23 年１－３月期）は 40%となり、さらに低下する見通しである。

・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（37%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（49%）、非製造業では「車両の購入」（35%）が最も多い。

設備投資実施（22/10－12月期）の主な内容（複数回答）

【%】

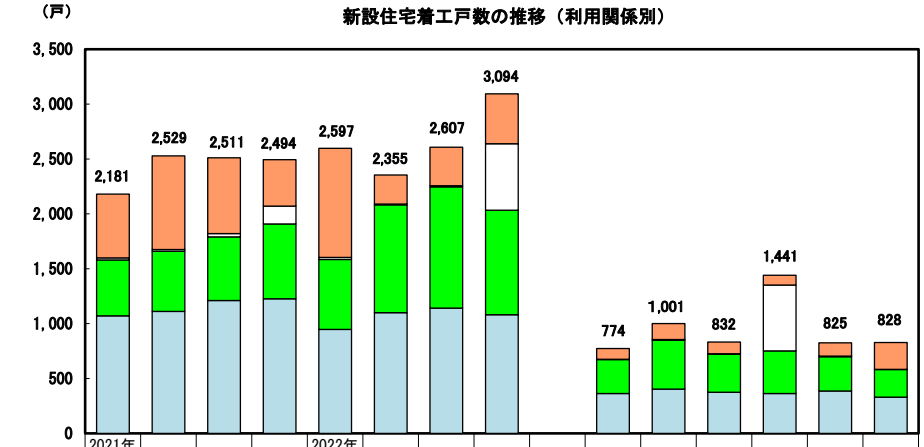
	合計	生産･営業用設備の更新	生産･営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	149	37	28	8	17	7	28	28	24	5
製造業	70	49	43	4	17	3	20	21	24	4
非製造業	79	27	14	11	17	10	35	34	23	6

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は５か月ぶりに減少

・「新設住宅着工戸数」（22 年 12 月）は 828 戸、前年同月比▲2.7%となり、５か月ぶりの減少となった。

・利用関係別では、「持家」は 331 戸、同▲14.7%で、６か月連続かつ大幅減少（大津市 68 戸など）、「貸家」は 251 戸、同▲8.7%で、８か月ぶりに減少に転じた（大津市 113 戸など）。「分譲住宅」は 245 戸、同＋31.7%で、２か月連続で大幅増加（大津市 156 戸など）、うち「一戸建て」は 128 戸で２か月連続の増加となり（前年差＋43 戸）、「分譲マンション」は 117 戸で９か月ぶりに前年を上回った（同＋16 戸）。「給与住宅」は１戸（高島市１戸）。

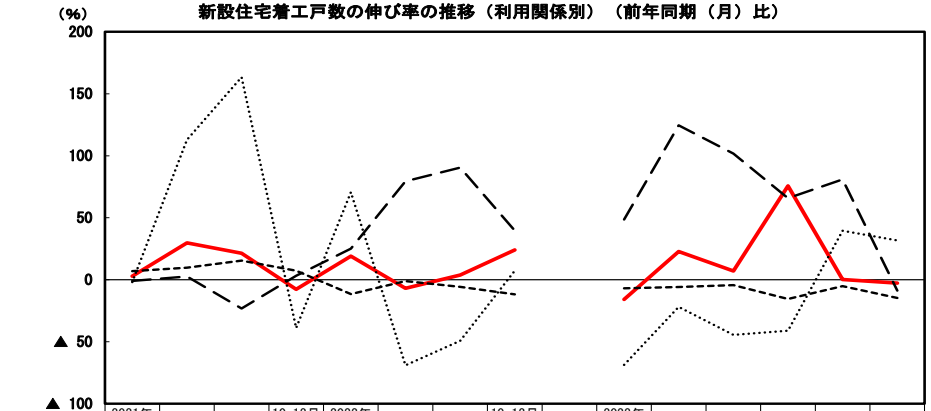
・新設住宅着工の「床面積」（12 月）は 75,344 ㎡、前年同月比▲2.3%で、３か月ぶりに減少した。利用関係別では、「持家」は 38,657 ㎡、同▲15.8%で、６か月連続かつ大幅減少、「貸家」は 13,108 ㎡、同＋2.5%で、８か月連続で増加となるが、増加幅はこれまでの二ケタ台から大幅縮小、「分譲住宅」は 23,400 ㎡、同＋28.8%で、２か月連続で大幅増加。「給与住宅」は 179 ㎡。



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
分譲住宅	582	854	690	423	993	265	350	454		98	146	106	89	120	245
給与住宅	18	15	30	163	19	7	10	607		3	5	2	600	6	1
貸家	510	548	580	682	638	983	1,105	952		309	447	349	388	313	251
持家	1,071	1,112	1,211	1,226	947	1,100	1,142	1,081		364	403	375	364	386	331

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

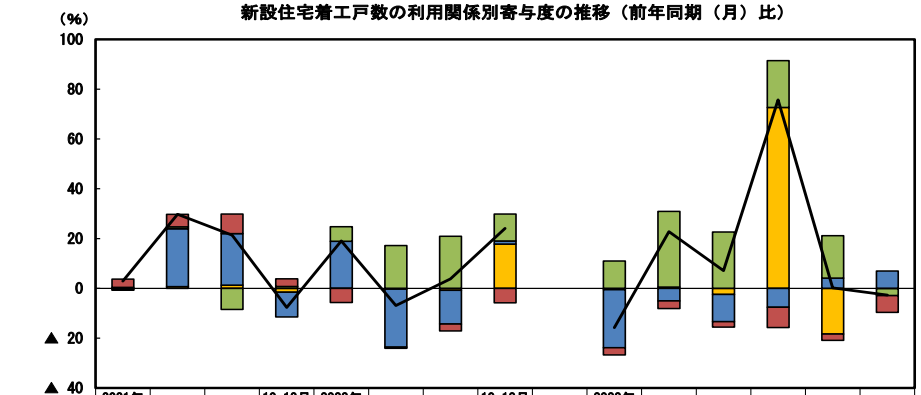
新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
総戸数	2.9	29.8	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 15.8	22.8	7.1	75.7	0.2	▲ 2.7
持家	7.0	9.8	15.4	7.3	▲ 11.6	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 15.5	▲ 5.2	▲ 14.7
貸家	▲ 1.0	2.6	▲ 23.2	3.2	25.1	79.4	90.5	39.6	48.6	124.6	101.7	65.8	80.9	▲ 8.7
分譲住宅	▲ 1.9	113.0	163.4	▲ 38.9	70.6	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 68.6	▲ 21.9	▲ 44.5	▲ 41.1	39.5	31.7

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
持家	3.3	5.1	7.8	3.1	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 8.2	▲ 2.6	▲ 6.7
貸家	▲ 0.2	0.7	▲ 8.5	0.8	5.9	17.2	20.9	10.8	11.0	30.4	22.7	18.8	17.0	▲ 2.8
分譲住宅	▲ 0.5	23.2	20.7	▲ 10.0	18.8	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 23.3	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 7.6	4.1	6.9
給与住宅	0.4	0.7	1.3	▲ 1.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	▲ 0.5	0.5	▲ 2.4	72.7	▲ 18.3	▲ 0.1
総戸数	2.9	29.8	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 15.8	22.8	7.1	75.7	0.2	▲ 2.7

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

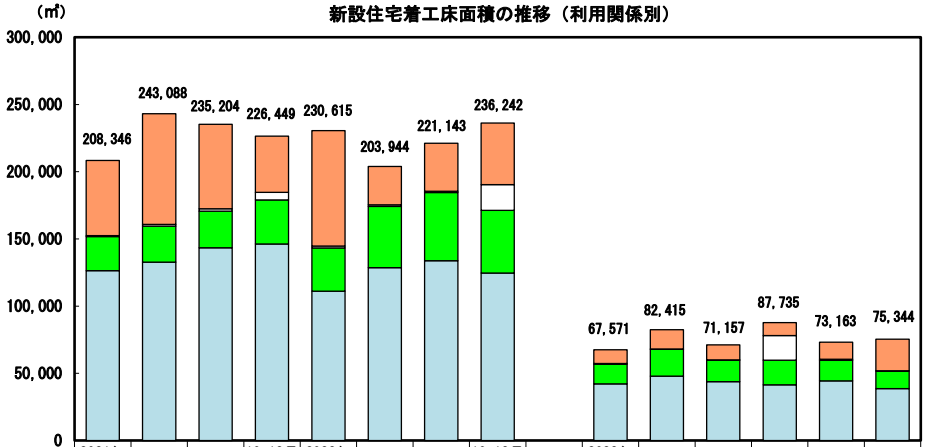
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2022年12月

県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	828	331	251	1	245
市部計	801	320	243	1	237
郡部計	27	11	8	0	8
大津市	337	68	113	0	156
彦根市	79	27	34	0	18
長浜市	38	24	10	0	4
近江八幡市	56	29	16	0	11
草津市	89	43	34	0	12
守山市	39	27	0	0	12
栗東市	51	26	21	0	4
甲賀市	23	19	0	0	4
野洲市	8	5	0	0	3
湖南市	27	18	5	0	4
高島市	16	9	6	1	0
東近江市	31	19	4	0	8
米原市	7	6	0	0	1
蒲生郡	13	5	8	0	0
日野町	12	4	8	0	0
竜王町	1	1	0	0	0
愛知郡	3	3	0	0	0
愛荘町	3	3	0	0	0
犬上郡	11	3	0	0	8
豊郷町	7	0	0	0	7
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	4	3	0	0	1

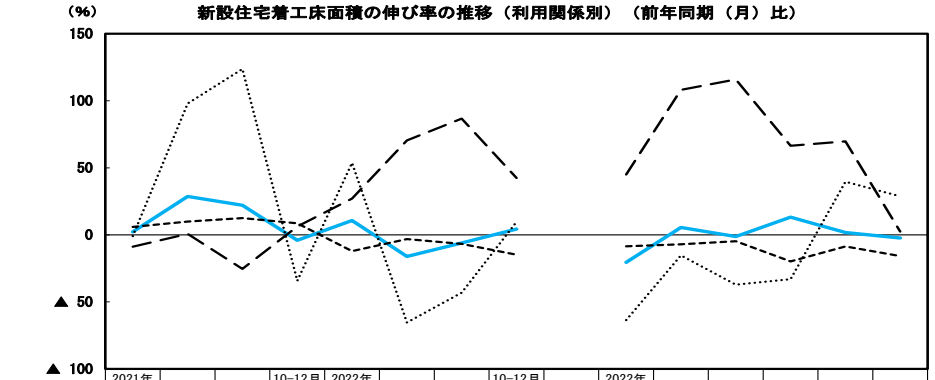
新設住宅着工床面積の推移（利用関係別）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
分譲住宅	55,909	82,332	62,761	41,761	85,936	28,535	35,722	45,837	10,232	14,294	11,196	9,697	12,740	23,400
給与住宅	732	1,246	1,812	5,638	1,434	1,208	892	19,149	458	260	174	18,220	750	179
貸家	25,319	26,758	27,205	32,790	32,187	45,618	50,786	46,696	14,756	19,983	16,047	18,338	15,250	13,108
持家	126,404	132,752	143,426	146,260	111,058	128,583	133,743	124,560	42,125	47,878	43,740	41,480	44,423	38,657

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

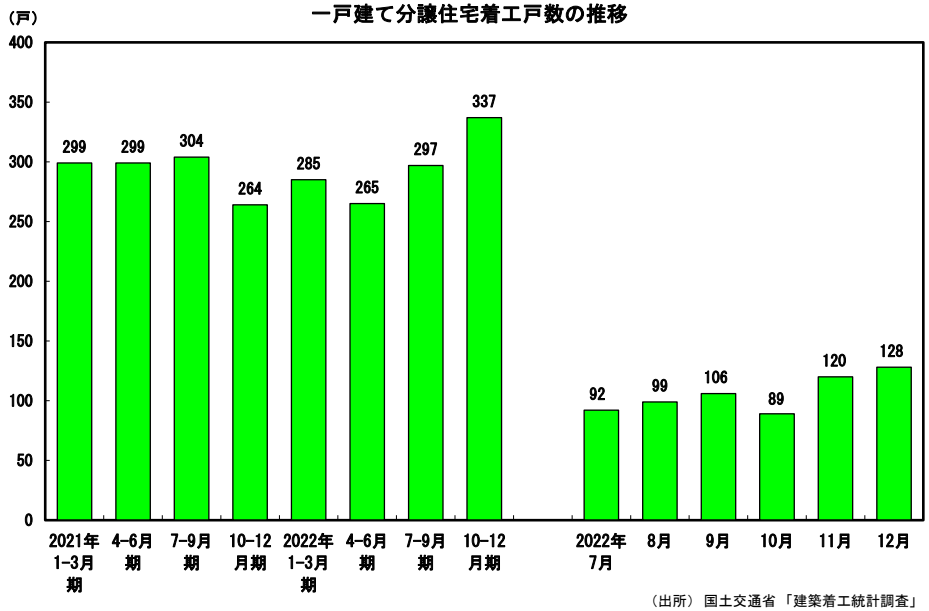
新設住宅着工床面積の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	2.2	28.7	22.1	▲ 4.1	10.7	▲ 16.1	▲ 6.0	4.3	▲ 20.5	5.5	▲ 1.2	13.2	1.8	▲ 2.3
持家	6.0	9.9	12.6	8.6	▲ 12.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 14.8	▲ 8.5	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 15.8
貸家	▲ 8.8	0.7	▲ 25.4	6.3	27.1	70.5	86.7	42.4	45.0	108.2	115.9	66.5	69.8	2.5
分譲住宅	▲ 0.9	98.0	123.7	▲ 34.3	53.7	▲ 65.3	▲ 43.1	9.8	▲ 63.6	▲ 15.3	▲ 37.1	▲ 33.0	39.6	28.8

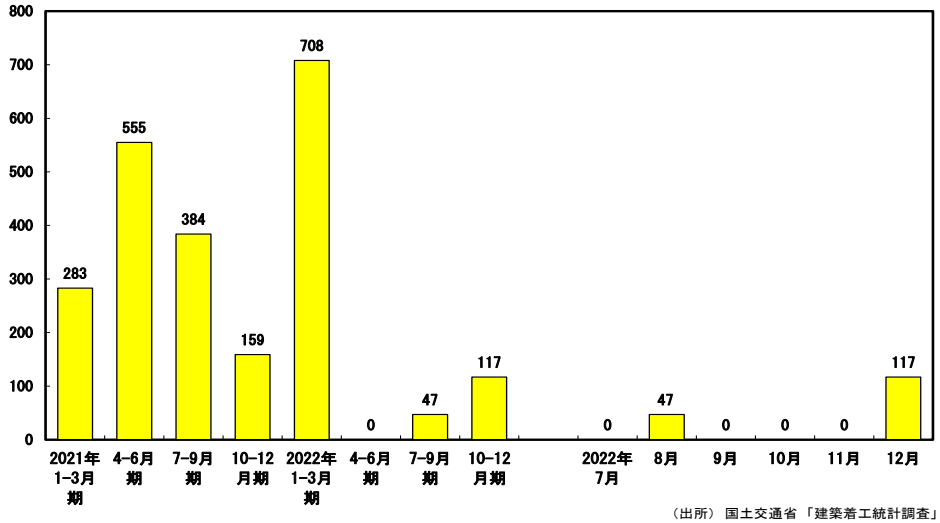
（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

一戸建て分譲住宅着工戸数の推移



（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

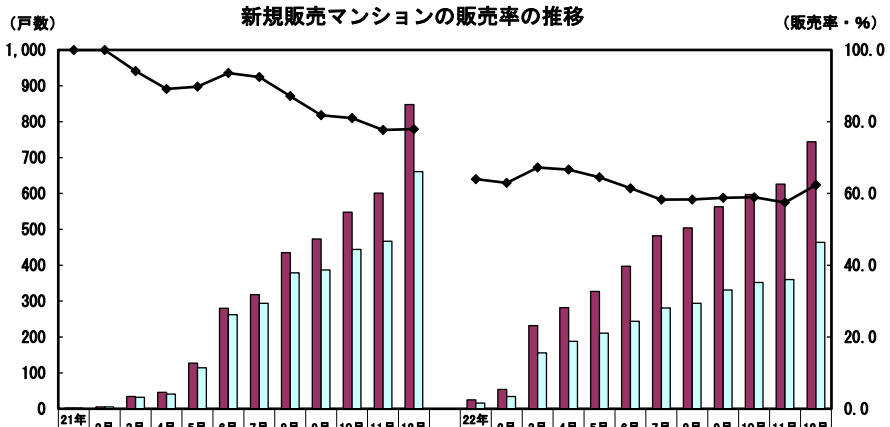
分譲マンション着工戸数の推移



（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

SHIGA BANK
KEIBUN

・12月の分譲マンション新規販売率（１月からの新規販売戸数累計：464戸／同新規供給戸数累計：744戸）は62.4％となり、好不調の境目といわれる70％を12か月連続で下回っている（参考：近畿全体では74.8％）。平均住戸面積は74.31㎡、平均販売価格は4,315万円。



	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規供給戸数	2	5	34	46	127	280	318	435	473	548	601	848	25	54	232	282	327	397	482	504	563	597	626	744
うち販売戸数	2	5	32	41	114	262	294	379	387	444	467	661	16	34	156	188	211	244	281	294	331	352	360	464
販売率(%)	100.0	100.0	94.1	89.1	89.8	93.6	92.5	87.1	81.8	81.0	77.7	77.9	64.0	63.0	67.2	66.7	64.5	61.5	58.3	58.3	58.8	59.0	57.5	62.4

（注）両戸数とも各年1月からの累計　（出所）（株）長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

６．公共投資…「請負金額」は２か月連続で大幅減少

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（22年12月）は141件、前年同月比▲27.3％で、３か月連続かつ大幅減少した。請負金額は約61億円、同▲54.9％で、２か月連続で大幅減少。

・発注者別請負金額は、

「国」：約３億円、前年同月比＋83.3％
（４月からの年度累計：約92億円、前年同期比▲14.4％）

「独立行政法人」：約３億円、同▲95.5％
（同：約287億円、同＋6.1％）

「県」：約24億円、同▲30.1％
（同：約514億円、同▲12.7％）

「市町」：約31億円、同▲10.1％
（同：約337億円、同▲4.7％）

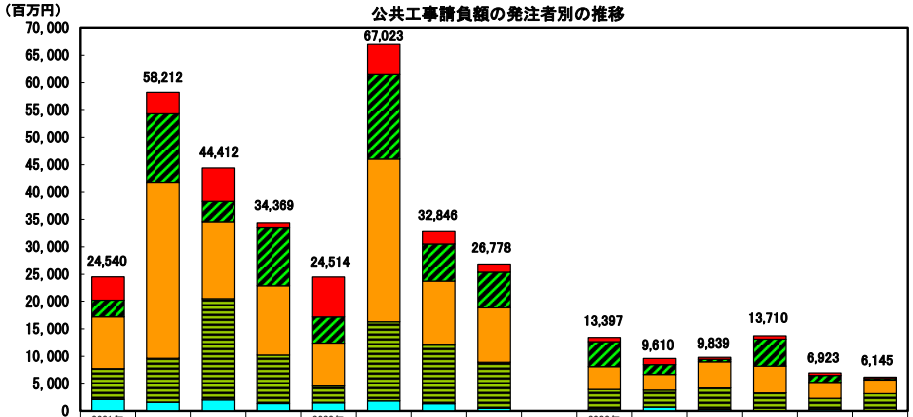
「その他」：約１億円、同▲35.5％
（同：約37億円、同▲26.6％）

《22年12月の主な大型工事（３億円以上）》

県　：国宝延暦寺根本中堂および重要文化財延暦寺根本中堂廻廊保存修理工事（工事場所：大津市、請負総額：約６億円、対象額：約３億円）

市町　：送配水管推進工事（大津市公営企業管理者、対象額：約６億円）
甲賀市立土山中学校長寿命化改良（１期）工事（同：約６億円）

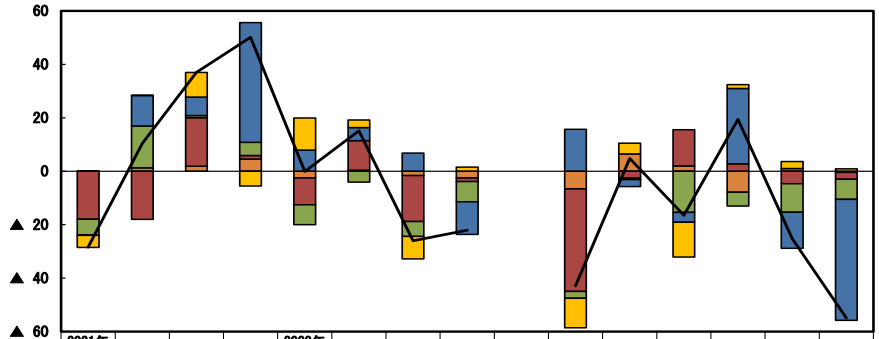
公共工事請負額の発注者別の推移



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
国	4,356	3,833	6,085	847	7,303	5,503	2,334	1,380	799	1,150	385	647	469	264
独立行政法人	2,936	12,635	3,764	10,651	4,875	15,457	6,775	6,462	4,504	1,809	462	4,872	1,298	292
県	9,515	32,103	14,071	12,625	7,685	29,736	11,605	10,019	4,082	2,789	4,734	4,843	2,804	2,372
市町	5,603	8,019	18,424	8,868	3,144	14,463	10,783	8,406	3,676	3,147	3,960	3,258	2,038	3,110
その他	2,123	1,615	2,064	1,371	1,498	1,858	1,343	508	334	713	296	88	313	107

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

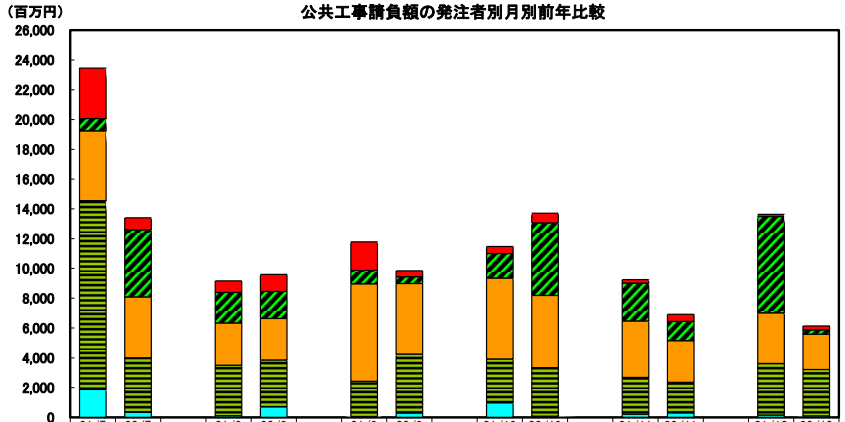
公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
国	▲ 4.5	0.1	9.2	▲ 5.5	12.0	2.9	▲ 8.4	1.6	▲ 11.0	4.0	▲ 13.0	1.5	2.6	0.9
独立行政法人	▲ 0.2	11.4	7.0	44.8	7.9	4.8	6.8	▲ 12.2	15.7	▲ 2.6	▲ 3.7	28.2	▲ 13.5	▲ 45.3
県	▲ 5.8	15.6	0.8	4.9	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 15.4	▲ 5.2	▲ 10.6	▲ 7.5
市町	▲ 18.0	▲ 18.0	18.2	1.4	▲ 10.0	11.1	▲ 17.2	▲ 1.3	▲ 38.4	▲ 2.6	13.6	2.8	▲ 4.7	▲ 2.6
その他	0.1	1.3	1.9	4.5	▲ 2.5	0.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 6.6	6.5	2.0	▲ 7.8	1.0	▲ 0.4
合計	▲ 28.4	10.4	37.0	50.1	▲ 0.1	15.1	▲ 26.0	▲ 22.1	▲ 42.9	4.8	▲ 16.5	19.4	▲ 25.2	▲ 54.9

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較



	21/7	22/7	21/8	22/8	21/9	22/9	21/10	22/10	21/11	22/11	21/12	22/12
国	3,386	799	783	1,150	1,916	385	477	647	226	469	144	264
独立行政法人	821	4,504	2,046	1,809	897	462	1,638	4,872	2,549	1,298	6,464	292
県	4,687	4,082	2,834	2,789	6,550	4,734	5,442	4,843	3,788	2,804	3,395	2,372
市町	12,678	3,676	3,390	3,147	2,356	3,960	2,936	3,258	2,472	2,038	3,460	3,110
その他	1,880	334	118	713	66	296	988	88	217	313	166	107

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

SHIGA BANK
KEIBUN

７．雇用…「有効求人倍率」は７か月連続で上昇

・「新規求人数（パートを含む）」（22 年 12 月）は 8,434 人、前年同月比＋14.1％で、21 か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数（同）」は 3,328 人、同▲4.4％で、７か月連続で減少。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.99 倍で、大幅上昇した 11 月（前月差＋0.34 ポイント）の反動で３か月ぶりに大幅低下（同▲0.29 ポイント）となるが２倍近くの水準を維持。「有効求人倍率（同）」は７か月連続で上昇（同＋0.02 ポイント）の 1.21 倍となっている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は 1.42 倍となり、対前月で横ばい（同±0.00 ポイント）となったが、引き続き良好な水準にある。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 1.19 倍となり対前月で上昇し（同＋0.07 ポイント）、４か月連続で１倍を超えている。「正社員」は 0.90 倍と１倍を下回っているが、８か月連続で上昇が続いている。

・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「長浜」：1.50 倍で、７か月連続で上昇（前月差＋0.03 ポイント）。
「彦根」：1.47 倍で、７か月連続で上昇（同＋0.02 ポイント）。
「東近江」：1.36 倍で、７か月連続かつ大幅上昇（同＋0.20 ポイント）。
「草津」：1.31 倍で、８か月連続で上昇（同＋0.08 ポイント）。
「高島」：1.20 倍で、３か月連続かつ大幅上昇（同＋0.10 ポイント）。
「甲賀」：1.20 倍で、６か月連続かつ大幅上昇（同＋0.11 ポイント）。
「大津」：1.19 倍で、７か月連続かつ大幅上昇（同＋0.10 ポイント）。

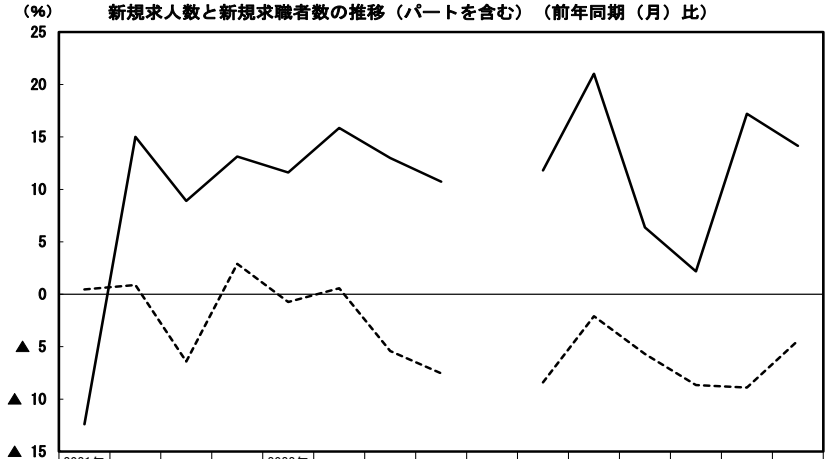
・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：580 人、前年同月比＋11.1％で、４か月ぶりに大幅増加。
「製造業」：1,580 人、同＋13.3％で、22 か月連続かつ大幅増加。
「卸売・小売業」：633 人、同＋0.2％で、２か月連続で増加。
「医療、福祉」：1,879 人、同＋9.1％で、５か月連続で増加。
「サービス業」：934 人、同▲8.1％で、21 か月ぶりに減少。
「公務、他」：1,190 人、同＋107.0％で、３か月連続で大幅増加。

・「雇用保険受給者実人員数」は 4,640 人、同▲8.9％で、18 か月連続で減少。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（11 月）は 99.0、同＋1.3％で、２か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 130.6、同▲0.3％で、２か月連続かつ僅かに低下。

・「完全失業率」（22年７－９月期）は2.1％で、２四半期連続で低下（前期比▲0.2ポイント）。

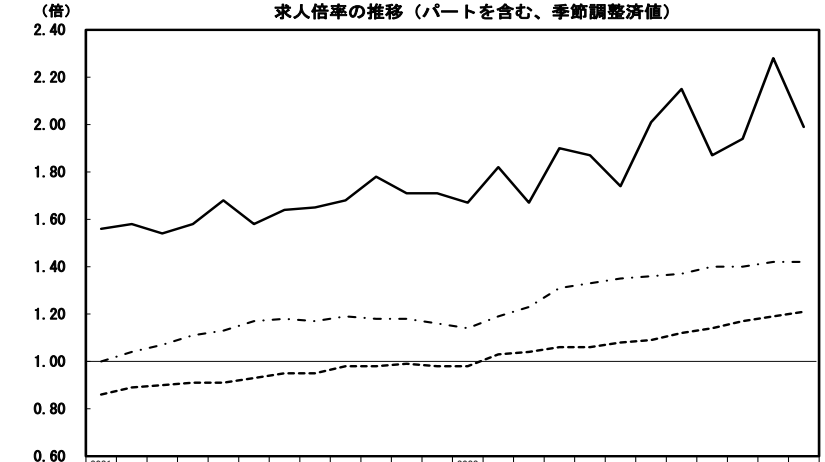
新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数	▲ 12.4	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7		11.8	21.0	6.4	2.2	17.2	14.1
新規求職者数	0.5	0.9	▲ 6.4	2.9	▲ 0.7	0.6	▲ 5.4	▲ 7.5		▲ 8.4	▲ 2.1	▲ 5.7	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 4.4

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

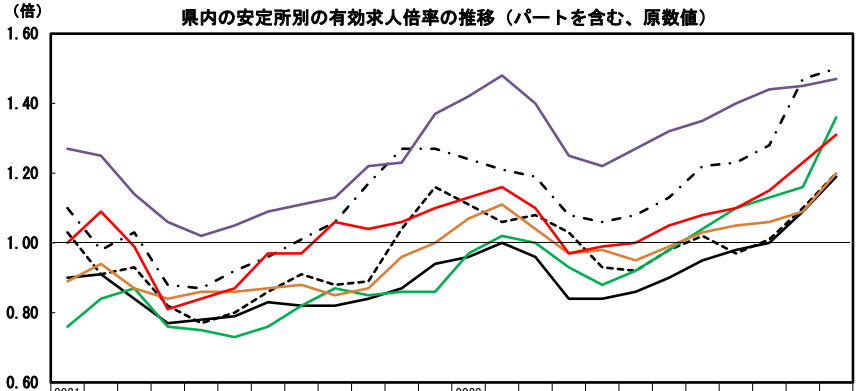
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人倍率	1.56	1.58	1.54	1.58	1.68	1.58	1.64	1.65	1.68	1.78	1.71	1.71	1.67	1.82	1.67	1.90	1.87	1.74	2.01	2.15	1.87	1.94	2.28	1.99
有効求人倍率（受理地別）	0.86	0.89	0.90	0.91	0.91	0.93	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	1.03	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	1.19	1.21
有効求人倍率（就業地別）	1.00	1.04	1.07	1.11	1.13	1.17	1.18	1.17	1.19	1.18	1.18	1.16	1.14	1.19	1.23	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.40	1.40	1.42	1.42

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

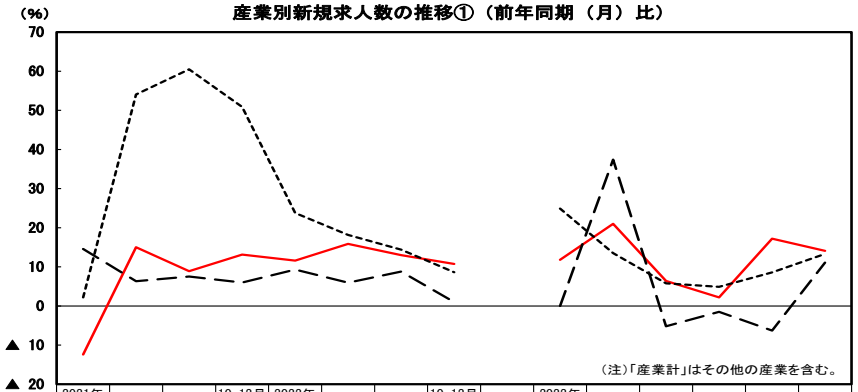
県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
大津	0.90	0.91	0.84	0.77	0.78	0.79	0.83	0.82	0.82	0.84	0.87	0.94	0.96	1.00	0.96	0.84	0.84	0.86	0.90	0.95	0.98	1.00	1.09	1.19
高島	1.03	0.91	0.93	0.82	0.77	0.80	0.86	0.91	0.88	0.89	1.04	1.16	1.11	1.06	1.08	1.03	0.93	0.92	0.98	1.02	0.97	1.01	1.10	1.20
長浜	1.10	0.98	1.03	0.88	0.87	0.92	0.96	1.01	1.06	1.17	1.27	1.27	1.24	1.21	1.19	1.08	1.06	1.08	1.13	1.22	1.23	1.28	1.47	1.50
彦根	1.27	1.25	1.14	1.06	1.02	1.05	1.09	1.11	1.13	1.22	1.23	1.37	1.42	1.48	1.40	1.25	1.22	1.27	1.32	1.35	1.40	1.44	1.45	1.47
東近江	0.76	0.84	0.87	0.76	0.75	0.73	0.76	0.82	0.87	0.85	0.86	0.86	0.97	1.02	1.00	0.93	0.88	0.92	0.98	1.04	1.10	1.13	1.16	1.36
甲賀	0.89	0.94	0.87	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.85	0.87	0.96	1.00	1.07	1.11	1.04	0.97	0.98	0.95	0.99	1.03	1.05	1.06	1.09	1.20
草津	1.00	1.09	0.99	0.81	0.84	0.87	0.97	0.97	1.06	1.04	1.06	1.10	1.13	1.16	1.10	0.97	0.99	1.00	1.05	1.08	1.10	1.15	1.23	1.31

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

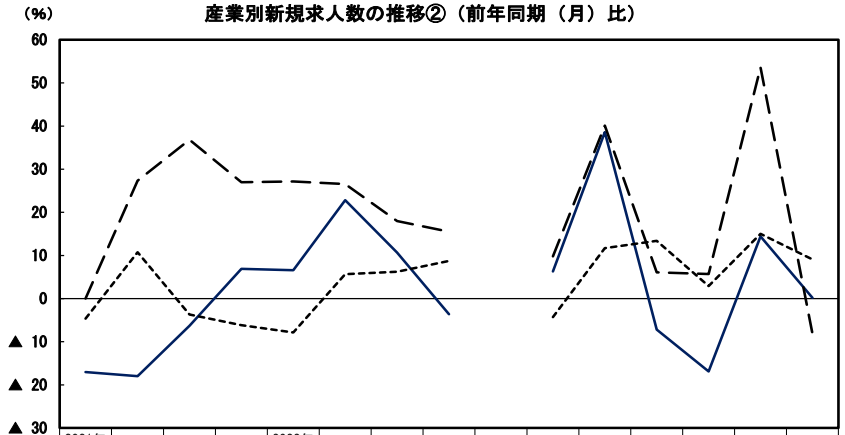
産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
産業計	▲ 12.4	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7		11.8	21.0	6.4	2.2	17.2	14.1
製造業	2.2	54.1	60.5	50.9	23.8	18.2	14.4	8.6		24.9	13.5	5.8	4.9	8.6	13.3
建設業	14.6	6.3	7.5	6.0	9.3	6.0	8.8	1.0		0.0	37.4	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 6.3	11.1

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

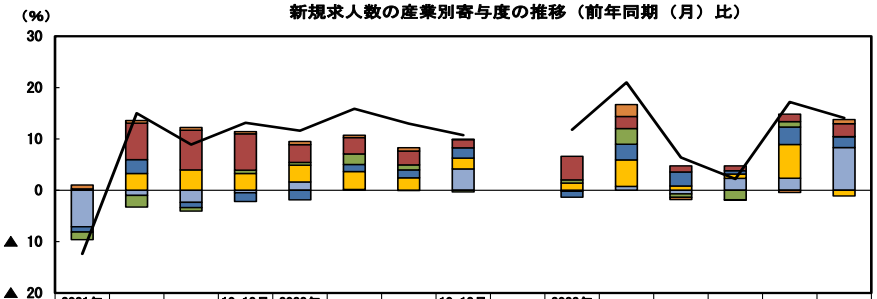
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
卸売・小売業	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 6.3	6.9	6.6	22.8	10.7	▲ 3.6		6.3	38.6	▲ 7.2	▲ 16.9	14.4	0.2
医療、福祉	▲ 4.6	10.7	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 7.9	5.7	6.2	8.7		▲ 4.3	11.7	13.4	2.9	15.0	9.1
サービス業	0.0	27.3	36.8	27.0	27.2	26.5	18.0	15.5		9.8	40.1	6.1	5.7	53.6	▲ 8.1

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

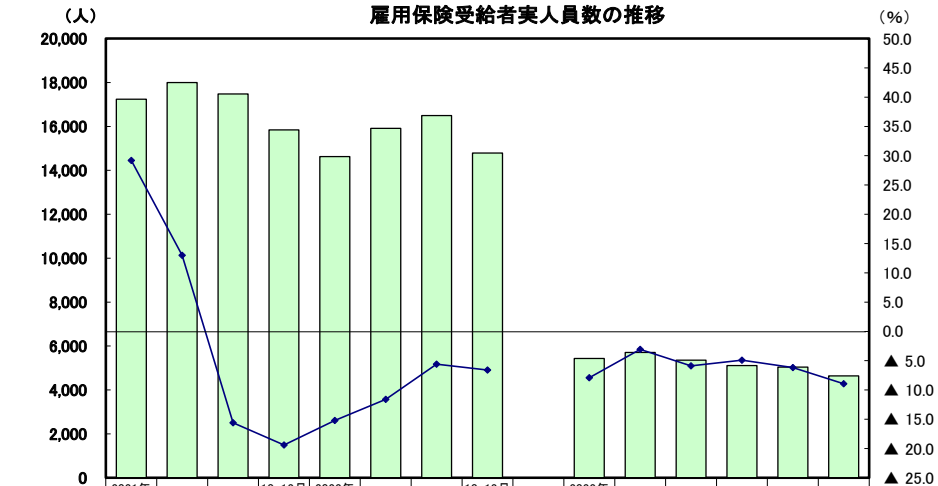
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	0.7	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.1		0.0	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	0.8
製造業	0.3	7.1	7.7	7.1	3.5	3.2	2.7	1.6		4.6	2.3	1.2	1.0	1.5	2.5
卸売・小売業	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.7	0.5	2.0	1.0	▲ 0.3		0.6	3.1	▲ 0.7	▲ 1.8	1.1	0.0
医療、福祉	▲ 1.0	2.7	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.9	1.4	1.5	2.0		▲ 1.2	3.0	2.7	0.6	3.4	2.1
サービス業	0.0	3.3	4.0	3.3	3.3	3.5	2.4	2.1		1.4	5.2	0.8	0.8	6.6	▲ 1.1
公務、他	▲ 7.1	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.5	1.6	0.2	▲ 0.05	4.2		▲ 0.2	0.8	▲ 0.7	2.3	2.3	8.3
産業計	▲ 12.4	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7		11.8	21.0	6.4	2.2	17.2	14.1

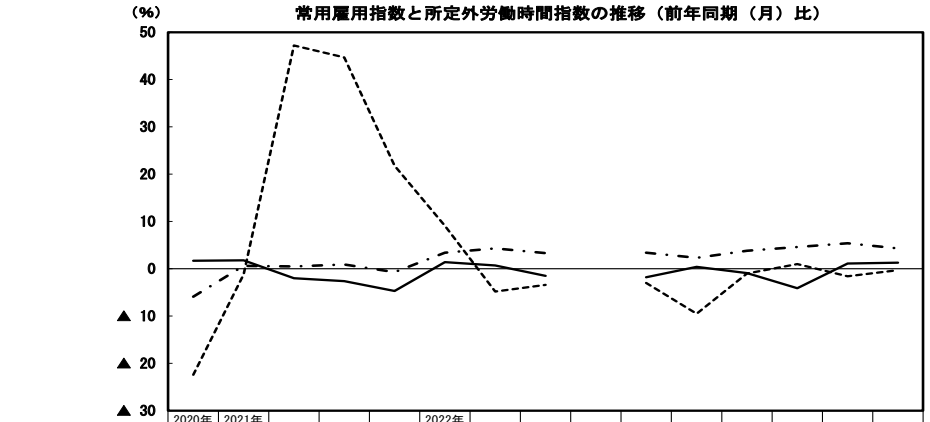
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

SHIGA BANK
KEIBUN



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
人員数	17,242	17,995	17,479	15,841	14,629	15,910	16,497	14,790		5,432	5,711	5,354	5,112	5,038	4,640
前年同月比	29.2	13.0	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.6		▲ 7.9	▲ 3.1	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 8.9

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



	2020年10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期		2022年6月	7月	8月	9月	10月	11月
常用雇用指数	1.7	1.8	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 4.7	1.4	0.7	▲ 1.5		▲ 1.8	0.4	▲ 0.9	▲ 4.1	1.1	1.3
所定外労働時間指数	▲ 22.4	▲ 1.2	47.2	44.7	21.8	9.1	▲ 4.8	▲ 3.4		▲ 3.0	▲ 9.5	▲ 1.0	1.0	▲ 1.6	▲ 0.3
名目現金給与総額	▲ 5.9	0.6	0.5	0.9	▲ 0.7	3.4	4.3	3.3		3.4	2.3	3.8	4.6	5.4	4.3

（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

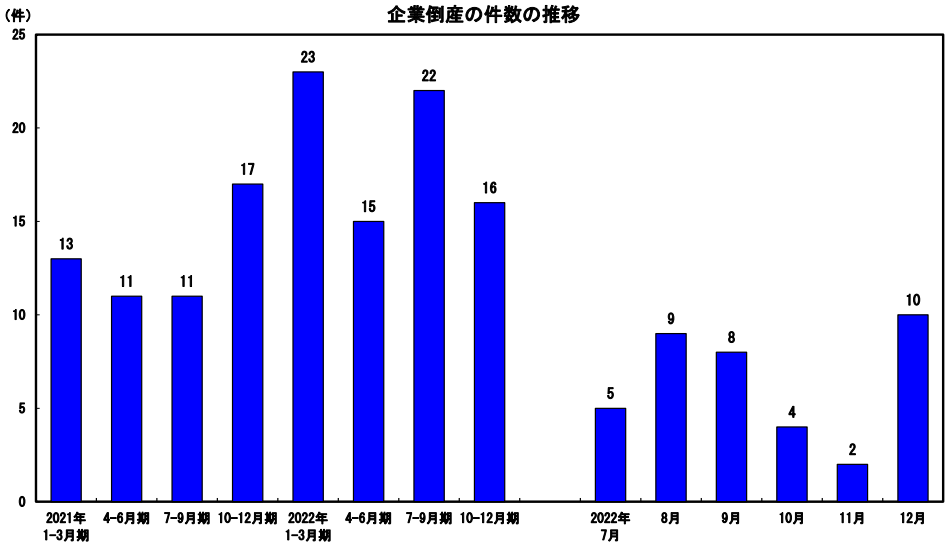
８．企業倒産…「負債総額」は２か月連続かつ大幅に前年を下回る

・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 22 年 12 月の倒産件数は 10 件となり（前年差＋２件）、負債総額は約 294 百万円（同▲601 百万円）で、２か月連続かつ大幅に前年を下回った。なお、新型コロナ関連倒産は３件発生。

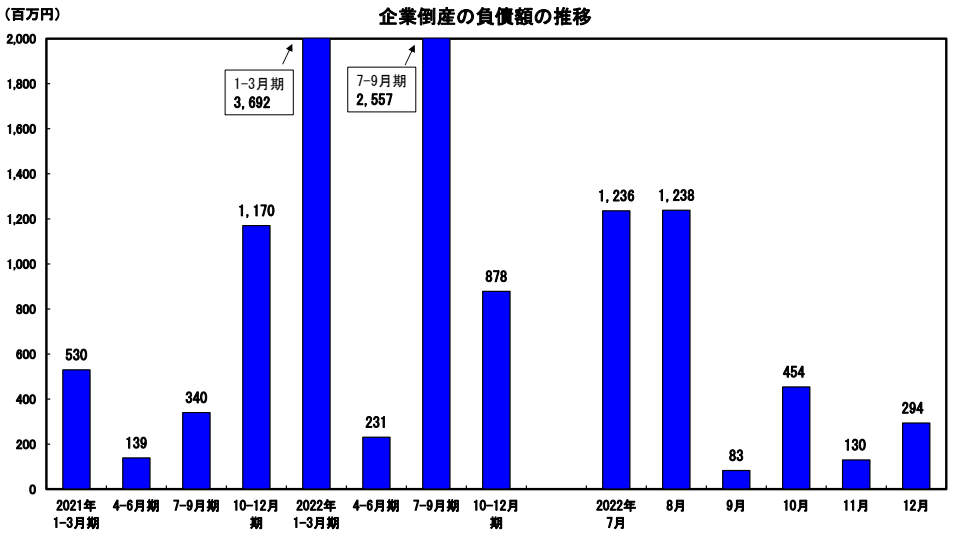
・業種別では、「サービス業他」が６件、「建設業」が３件、「小売業」が１件。原因別では、「販売不振」が７件、「既往のシワ寄せ」が２件、「他社倒産の余波」が１件。資本金別では、「個人企業他」が５件、「１千万円未満」が４件、「１千万円以上～５千万円未満」が１件。

【22 年 12 月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈱ニジプロ	130	販売不振	破産法	ブライダルプロデュース、飲食店経営
㈱清瀧	60	販売不振	破産法	ラーメン店経営
㈱カルテック	20	販売不振	破産法	塾経営



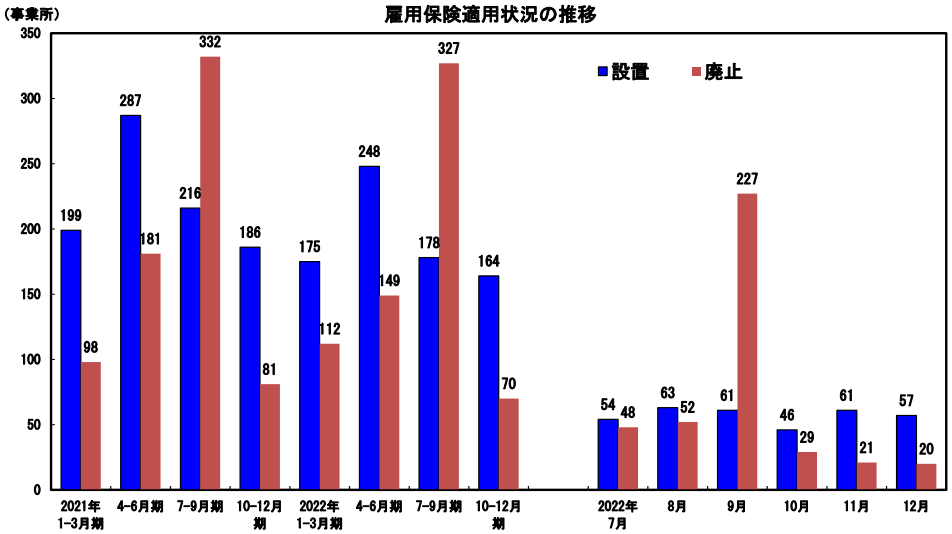
(出所)(株)東京商エリサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」



(出所)(株)東京商エリサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年12月は20事業所、前年差▲７事業所となり、２か月連続で前年を下回った。



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

SHIGA BANK
KEIBUN

９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……22年12月　4,293人（前年比▲14.1%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……12月 41,049人（同＋3.8%）
道の駅：妹子の郷……12月 66,000人（同＋24.5%）
比叡山ドライブウェイ……12月 21,822人（同▲0.8%）
奥比叡ドライブウェイ……12月 11,468人（同▲4.6%）
びわ湖バレイ……12月 12,131人（同＋72.5%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……12月 16,973人（同▲23.9%）
道の駅：草津……12月 10,677人（同▲5.2%）
道の駅：こんぜの里りっとう……12月　1,168人（同▲22.9%）
ファーマーズマーケットおうみんち……12月 30,554人（同▲0.8%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……12月 17,598人（同▲6.1%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……12月　5,033人（同▲17.1%）
道の駅：あいの土山……12月　8,460人（同＋11.5%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……12月238,484人（同＋3.2%）
休暇村　近江八幡……12月　7,817人（同▲5.4%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……12月　1,171人（同▲63.6%）
（「信長の館」は改修工事のため22年８月～23年３月まで休館）
道の駅：竜王かがみの里……12月 40,399人（同▲0.4%）
道の駅：アグリパーク竜王……12月 28,546人（同▲3.6%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……12月 21,681人（同±0.0%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……12月 31,893人（同▲3.6%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……12月　6,580人（同▲6.0%）

【⑤湖東地域】

彦根城……12月 36,136人（同＋40.0%）
亀の井ホテル（旧かんぽの宿 彦根）　12月　2,702人（同＋66.9%）
道の駅：せせらぎの里こうら……12月 12,038人（同＋4.4%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……12月 16,100人（同＋16.6%）
長浜城「歴史博物館」……12月　3,836人（前年:工事休館）
長浜「黒壁スクエア」……12月 96,568人（前年比＋8.7%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……12月 25,618人（同＋0.7%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……12月 29,298人（同▲0.8%）
道の駅：湖北みずどりステーション…12月 11,621人（同＋12.0%）

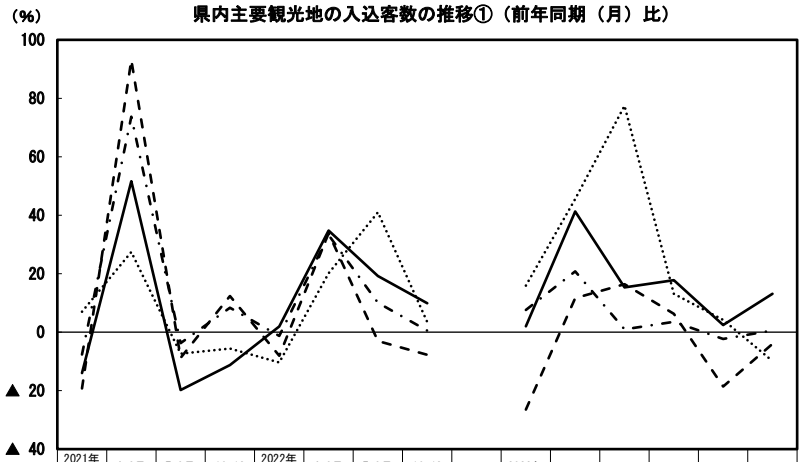
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……12月　3,474人（同▲11.4%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……12月 62,073人（同＋1.6%）
道の駅：くつき新本陣……12月 11,777人（同▲1.6%）
道の駅：マキノ追坂峠……12月 13,136人（同▲2.9%）

【⑧その他】

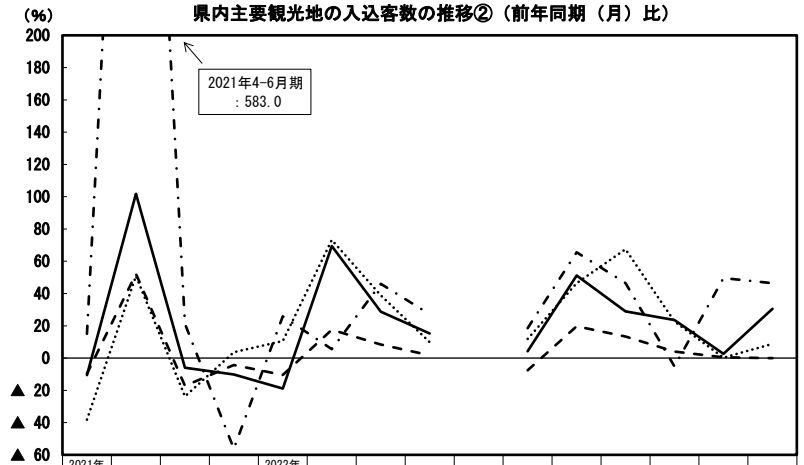
主要３シネマコンプレックス……12月 38,177人（同＋46.4%）

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
①大津地域小計（6か所）	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	1.9	34.7	19.2	9.9		2.0	41.3	15.3	17.8	2.4	13.1
②南部地域小計（4か所）	7.0	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0	3.5		15.9	45.6	77.4	13.1	4.2	▲ 9.9
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8		▲ 26.5	11.6	16.4	6.3	▲ 18.6	▲ 4.1
④東近江地域小計（8か所）	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5		7.6	20.8	0.9	3.5	▲ 2.3	0.6

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

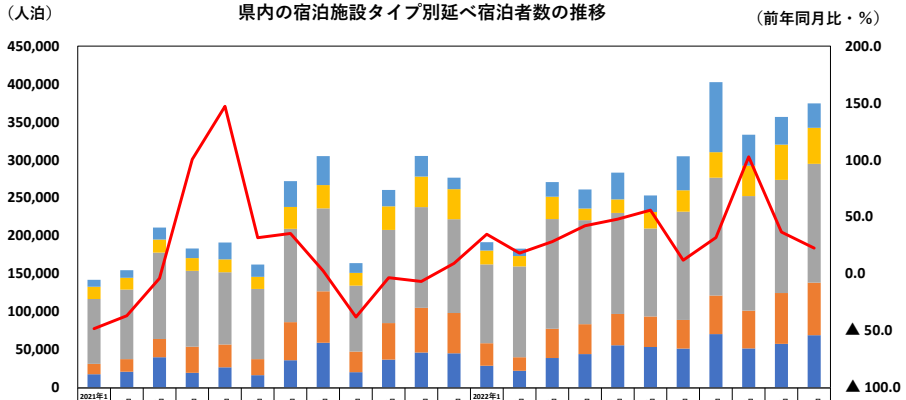


	2021年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		2022年7月	8月	9月	10月	11月	12月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3		4.2	51.1	28.9	23.6	2.6	30.6
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7	3.6	10.6	73.1	38.8	9.9		11.8	46.4	67.5	22.7	0.3	8.8
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7		▲ 7.6	19.7	13.4	4.1	0.5	▲ 0.1
主要3シネマコンプレックス	15.0	583.0	21.2	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0	27.2		18.5	65.6	46.5	▲ 5.2	49.6	46.4

【ご参考】

- 22年11月の県内の延べ宿泊者数は374,500人泊、前年同月比＋22.7%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き減少となっている（▲16.6%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（156,430人泊、前年同月比＋18.1%）をはじめ、「旅館」（69,350人泊、同＋49.2%）、「リゾートホテル」（69,180人泊、同＋17.4%）、「シティホテル」（47,570人泊、同＋17.9%）などのすべてのタイプでプラスとなった。
- 11月の県内の新規感染者数は26,718人で、前月比＋14,304人の大幅増加となった。経済活動を優先する施策などの効果で、県内宿泊者数は堅調に推移した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
簡易宿所、他	9,010	9,960	15,710	12,640	22,100	16,240	33,990	38,100	12,900	21,550	27,060	15,300	11,100	9,870	19,350	25,020	35,290	21,710	44,660	92,090	40,810	36,490	31,970
シティホテル	16,160	15,640	17,210	16,820	17,040	15,800	28,780	30,740	16,830	31,050	40,340	39,540	18,130	13,500	29,450	15,350	17,900	21,790	28,210	33,610	40,040	46,260	47,570
ビジネスホテル	85,360	91,560	113,850	99,790	95,170	92,590	122,770	109,110	86,880	122,840	132,510	123,380	103,930	119,540	144,430	137,090	132,860	115,790	142,580	155,210	150,930	149,120	156,430
リゾートホテル	13,800	16,480	23,880	34,510	29,950	21,110	50,260	67,840	27,120	47,970	58,950	53,100	29,480	17,860	38,440	39,270	41,400	40,120	37,570	50,700	49,670	66,830	69,180
旅館	17,920	21,370	40,420	19,790	27,080	16,670	36,350	59,340	20,600	37,240	46,470	45,520	29,240	22,590	39,390	44,520	56,020	53,860	51,830	70,890	51,930	57,960	69,350
前年同月比（%）	▲ 48.0	▲ 36.7	▲ 3.8	100.6	147.1	31.9	35.5	2.7	▲ 37.8	▲ 3.3	▲ 6.7	9.3	34.9	18.3	28.4	42.3	48.1	55.9	12.0	31.9	102.9	36.8	22.7

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

SHIGA BANK
KEIBUN

《トピックス》

【住民基本台帳人口移動報告（2022 年結果）について】（総務省統計局まとめ）

－滋賀県の転入超過数は、全国７番目の水準－

◆転入超過数

・都道府県別にみると、東京都が＋38,023 人と最も多く、次いで神奈川県（＋27,564 人）、埼玉県（＋25,364 人）、千葉県（＋8,568 人）、大阪府（＋6,539 人）など 11 都府県で転入超過となり、このうち宮城県は７年ぶりに転入超過に転じ、長野県は外国人を含む集計を開始した 2014 年以降初めての転入超過となっている。滋賀県は 1,555 人の転入超過で、全国７番目の水準である。

・前年に比べ転入超過数が拡大しているのは４都府県で、最も拡大しているのは東京都（前年比＋32,590 人）で、次いで大阪府（同＋917 人、滋賀県（同＋521 人）、山梨県（同＋18 人）。

◆転出超過数

・都道府県別にみると、広島県が▲9,207 人と最も多く、次いで愛知県（▲7,910 人）、福島県（▲6,733 人）、新潟県（▲5,830 人）など 36 道府県で転出超過となり、このうち、群馬県が前年の転入超過から転出超過へ転じている。

・前年に比べ転出超過数が拡大しているのは 22 道県で、最も拡大しているのは愛知県（前年比▲5,163 人）となっている。

都道府県別の転入者数、転出者数（2021年、2022年）

単位：人、位

都道府県	転入超過数					他都道府県からの転入者数					他都道府県への転出者数				
	2022年	順位	2021年	順位	増減数	2022年	2021年	増減数	率(%)	順位	2022年	2021年	2021年	率(%)	順位
全国	0		0		0	2,553,434	2,476,640	76,794	3.1		2,553,434	2,476,640	76,794	3.1	
北海道	▲3,476	32	▲2,025	30	▲1,451	54,415	52,468	1,947	3.7	19	57,891	54,493	3,398	6.2	10
青森県	▲4,575	39	▲4,309	41	▲266	17,226	16,832	394	2.3	27	21,801	21,141	660	3.1	30
岩手県	▲4,373	37	▲3,012	35	▲1,361	16,894	16,971	▲77	▲0.5	43	21,267	19,983	1,284	6.4	9
宮城県	637	9	▲728	15	1,365	47,379	46,052	1,327	2.9	24	46,742	46,780	▲38	▲0.1	44
秋田県	▲2,754	30	▲2,895	33	141	10,961	10,917	44	0.4	38	13,715	13,812	▲97	▲0.7	45
山形県	▲3,516	33	▲2,942	34	▲574	12,985	12,823	162	1.3	32	16,501	15,765	736	4.7	22
福島県	▲6,733	45	▲6,116	46	▲617	24,643	24,653	▲10	▲0.0	40	31,376	30,769	607	2.0	35
茨城県	460	11	2,029	7	▲1,569	59,752	56,580	3,172	5.6	9	59,292	54,551	4,741	8.7	1
栃木県	▲296	12	▲549	13	253	38,400	36,298	2,102	5.8	7	38,696	36,847	1,849	5.0	19
群馬県	▲386	14	303	10	▲689	36,452	34,443	2,009	5.8	6	36,838	34,140	2,698	7.9	4
埼玉県	25,364	3	27,807	2	▲2,443	191,931	189,683	2,248	1.2	34	166,567	161,876	4,691	2.9	34
千葉県	8,568	4	16,615	3	▲8,047	163,761	160,128	3,633	2.3	28	155,193	143,513	11,680	8.1	3
東京都	38,023	1	5,433	6	32,590	439,787	420,167	19,620	4.7	10	401,764	414,734	▲12,970	▲3.1	47
神奈川県	27,564	2	31,844	1	▲4,280	237,839	236,157	1,682	0.7	37	210,275	204,313	5,962	2.9	33
新潟県	▲5,830	44	▲5,774	44	▲56	22,796	22,369	427	1.9	30	28,626	28,143	483	1.7	37
富山県	▲1,275	18	▲1,855	26	580	14,109	12,987	1,122	8.6	2	15,384	14,842	542	3.7	25
石川県	▲2,360	28	▲1,033	16	▲1,327	19,105	19,193	▲88	▲0.5	44	21,465	20,226	1,239	6.1	11
福井県	▲3,652	34	▲1,750	25	▲1,902	9,980	11,134	▲1,154	▲10.4	47	13,632	12,884	748	5.8	13
山梨県	704	8	686	9	18	16,157	15,967	190	1.2	33	15,453	15,281	172	1.1	39
長野県	595	10	▲142	11	737	32,942	31,189	1,753	5.6	8	32,347	31,331	1,016	3.2	29
岐阜県	▲3,803	35	▲5,127	42	1,324	33,080	29,896	3,184	10.7	1	36,883	35,023	1,860	5.3	17
静岡県	▲4,658	40	▲3,978	40	▲680	59,075	56,529	2,546	4.5	13	63,733	60,507	3,226	5.3	16
愛知県	▲7,910	46	▲2,747	31	▲5,163	123,833	120,423	3,410	2.8	26	131,743	123,170	8,573	7.0	8
三重県	▲4,505	38	▲3,040	36	▲1,465	31,819	30,417	1,402	4.6	12	36,324	33,457	2,867	8.6	2
滋賀県	**1,555**	**7**	**1,034**	**8**	**521**	**31,628**	**29,473**	**2,155**	**7.3**	**4**	**30,073**	**28,439**	**1,634**	**5.7**	**14**
京都府	▲2,034	25	▲3,874	39	1,840	59,246	57,010	2,236	3.9	15	61,280	60,884	396	0.7	40
大阪府	6,539	5	5,622	5	917	173,710	168,009	5,701	3.4	22	167,171	162,387	4,784	2.9	32
兵庫県	▲5,625	43	▲5,344	43	▲281	94,569	91,589	2,980	3.3	23	100,194	96,933	3,261	3.4	28
奈良県	▲1,227	16	▲1,316	20	89	24,463	24,571	▲108	▲0.4	42	25,690	25,887	▲197	▲0.8	46
和歌山県	▲2,020	24	▲1,952	29	▲68	12,254	11,844	410	3.5	21	14,274	13,796	478	3.5	27
鳥取県	▲1,323	19	▲1,036	17	▲287	8,652	8,895	▲243	▲2.7	46	9,975	9,931	44	0.4	43
島根県	▲1,802	23	▲1,138	18	▲664	10,539	10,770	▲231	▲2.1	45	12,341	11,908	433	3.6	26
岡山県	▲5,527	42	▲3,195	38	▲2,332	29,268	29,224	44	0.2	39	34,795	32,419	2,376	7.3	6
広島県	▲9,207	47	▲7,159	47	▲2,048	45,717	45,392	325	0.7	36	54,924	52,551	2,373	4.5	23
山口県	▲2,807	31	▲3,067	37	260	23,215	22,187	1,028	4.6	11	26,022	25,254	768	3.0	31
徳島県	▲2,273	27	▲1,737	24	▲536	9,930	9,585	345	3.6	20	12,203	11,322	881	7.8	5
香川県	▲2,642	29	▲1,859	27	▲783	16,889	16,733	156	0.9	35	19,531	18,592	939	5.1	18
愛媛県	▲3,932	36	▲2,850	32	▲1,082	18,520	18,562	▲42	▲0.2	41	22,452	21,412	1,040	4.9	21
高知県	▲1,398	21	▲1,528	21	130	9,481	9,302	179	1.9	29	10,879	10,830	49	0.5	42
福岡県	4,869	6	5,792	4	▲923	106,149	102,269	3,880	3.8	16	101,280	96,477	4,803	5.0	20
佐賀県	▲901	15	▲1,283	19	382	16,615	16,009	606	3.8	17	17,516	17,292	224	1.3	38
長崎県	▲5,219	41	▲5,899	45	680	22,404	21,590	814	3.8	18	27,623	27,489	134	0.5	41
熊本県	▲377	13	▲650	14	273	31,277	29,204	2,073	7.1	5	31,654	29,854	1,800	6.0	12
大分県	▲1,601	22	▲1,935	28	334	20,258	18,796	1,462	7.8	3	21,859	20,731	1,128	5.4	15
宮崎県	▲1,238	17	▲1,566	23	328	18,763	18,054	709	3.9	14	20,001	19,620	381	1.9	36
鹿児島県	▲2,272	26	▲1,548	22	▲724	26,951	26,452	499	1.9	31	29,223	28,000	1,223	4.4	24
沖縄県	▲1,351	20	▲207	12	▲1,144	27,615	26,844	771	2.9	25	28,966	27,051	1,915	7.1	7

【「消費者物価指数（大津市）」の 2022 年平均】
（滋賀県統計課まとめ）
－生鮮食品を除く総合指数は 101.2 で、年間を通して前年を上回る水準で推移－

◆総合指数の動き

・総合指数は 101.5 で前年比＋0.2%となっており、年間を通して前年を上回って推移した。

・生鮮食品を除く総合指数は 101.2 で同＋1.8%となっており、こちらも年間を通して前年を上回って推移した。

・生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.0 で同＋0.9%となっており、１月から３月までは前年を下回る水準で、４月以降は前年を上回る水準で推移した。

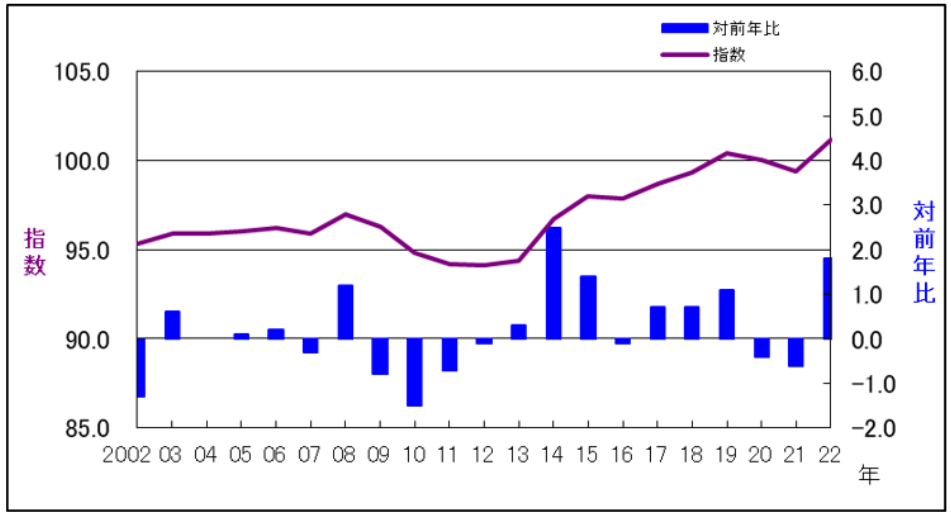
◆１０大費目別の動向

・上昇に寄与した主な費目は「食料（同＋3.7%）」「光熱・水道（同＋11.7%）」「家具・家事用品（同＋3.7%）」等で、「食料」「光熱・水道」は年間を通して前年を上回って推移した。一方で「交通・通信（同▲1.5%）」は、おおむね前年を下回って推移した。

2022 年 平均消費者物価指数（大津市）概況

	指　数	前年比(%)	概　況
総合指数	１０１．５	２．０	年間を通して前年を上回る水準で推移。
生鮮食品を除く総合指数	１０１．２	１．８	年間を通して前年を上回る水準で推移。
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	１００．０	０．９	３月までは前年を下回る水準で推移。 ４月以降は前年を上回る水準で推移。

生鮮食品を除く総合指数と対前年比の動き



10 大費目指数と前年比および寄与度

2020年=100

１０大費目名	指　数	前年比(%)	寄与度	寄与の大きい項目（中分類等・対前年上昇率）	
食　　料	103.7	3.7	1.01	魚介類	9.7
住　　居	101.5	0.7	0.12	設備・修繕維持	1.9
光熱・水道	111.1	11.7	0.80	電気代	13.4
家具・家事用品	102.9	3.7	0.15	家庭用耐久財	7.4
被服及び履物	101.9	3.6	0.14	洋服	3.9
保健医療	97.8	-1.0	-0.05	保健医療サービス	-1.2
交通・通信	94.0	-1.5	-0.25	通信	-13.1
教　　育	99.9	0.8	0.03	授業料等	1.3
教養娯楽	102.2	0.4	0.04	教養娯楽用耐久財	3.7
諸雑費	102.5	1.1	0.07	たばこ	4.8

注）寄与の大きい項目は、各１０大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

【「2022年高年齢者雇用状況等報告」の集計結果について】（滋賀労働局職業対策課のまとめより）
―高年齢者雇用確保措置の実施内容は、継続雇用制度の導入が７割強―

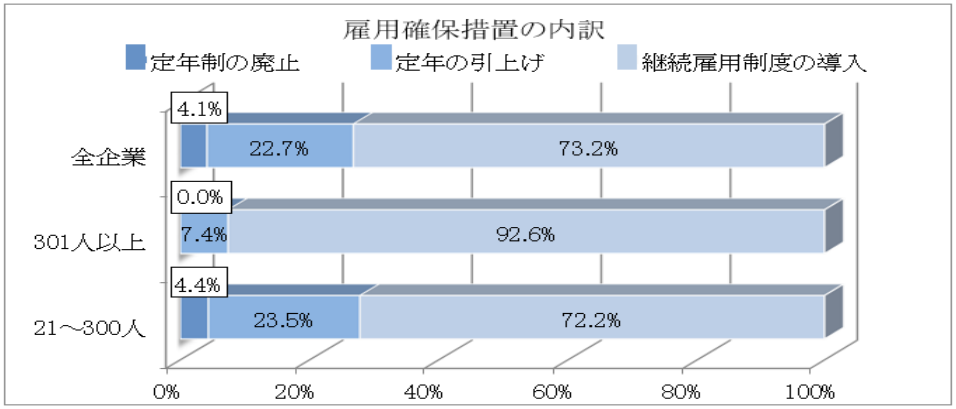
今回の集計結果は、従業員 21 人以上の企業 2,202 社からの報告に基づき、高齢者の雇用等に関する措置について、2022 年６月１日時点での企業における実施状況等をまとめたものである。

＜集計対象＞
・県内に主たる事業所があり、常時雇用する労働者が 21 人以上の企業 2,202 社（報告書用紙送付事業所数 2,398 事業所）

中小企業（21～300 人規模）：2,094 社
大企業　（301 人以上規模）：　108 社

◆高年齢者雇用確保措置を実施済みの企業の内訳
・高年齢者雇用確保措置（注１）を実施済みと報告した全企業について、雇用確保措置の措置内容別にみると、定年制度の見直し（下記①、②）よりも、継続雇用制度の導入（下記③）を行うことで雇用確保措置を講じている企業が多かった。
① 定年制の廃止は 91 社（4.1%）［前年比▲0.1 ポイント］
② 定年の引上げは 498 社（22.7%）［同＋1.5 ポイント］
③ 継続雇用制度の導入は 1,608 社（73.2%）［同▲1.4 ポイント］

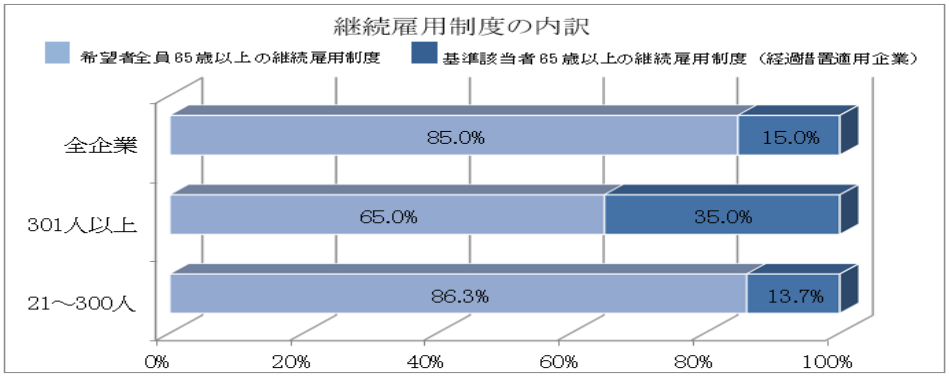
（注１）高年齢者雇用確保措置
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第９条第１項に基づき、定年を 65 歳未満に定めている事業主は、雇用する高年齢者の 65 歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じなければならない。
①定年制の廃止
②定年の引上げ
③継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度等）の導入



◆65 歳以上の継続雇用制度のある企業の状況

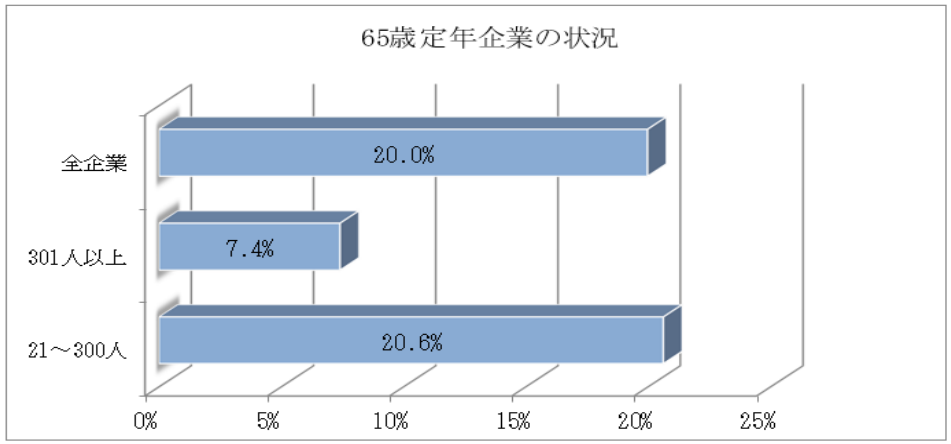
・65 歳以上の「継続雇用制度の導入」を行うことで雇用確保措置を講じている企業(1,608 社）を対象に、継続雇用制度の内容をみると、希望者全員を対象とする制度を導入している企業は 85.0%[前年比＋1.9 ポイント]であった。

・高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業（経過措置適用企業）の割合は、報告した全企業では 15.0%[同▲1.9 ポイント]であったが、大企業に限ると 35.0%[同▲4.0 ポイント]であった。



◆65 歳定年企業の状況

・報告した全企業のうち、定年を 65 歳とする企業は 440 社（20.0%）[同＋1.5 ポイント]で、中小企業では 20.6%[同＋1.4 ポイント]、大企業では 7.4%[同＋3.6 ポイント]であった。



◆70 歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

（１）70 歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

・報告した全企業において、70 歳までの高年齢者就業確保措置（注２）を実施済みの企業は 641 社(29.1%)[同＋3.6 ポイント]で、中小企業では 30.0%[同＋3.8 ポイント]、大企業では 12.0%[同＋0.5 ポイント]であった。

（注２）高年齢者就業確保措置

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第 10 条の２に基づき、定年を 65 歳以上 70 歳未満に定めている事業主または 65 歳までの継続雇用制度（70 歳以上まで引き続き雇用する制度を除く。）を導入している事業主は、その雇用する高年齢者について、次に掲げるいずれかの措置を講ずることにより、65 歳から 70 歳までの就業を確保するよう努めなければならない。

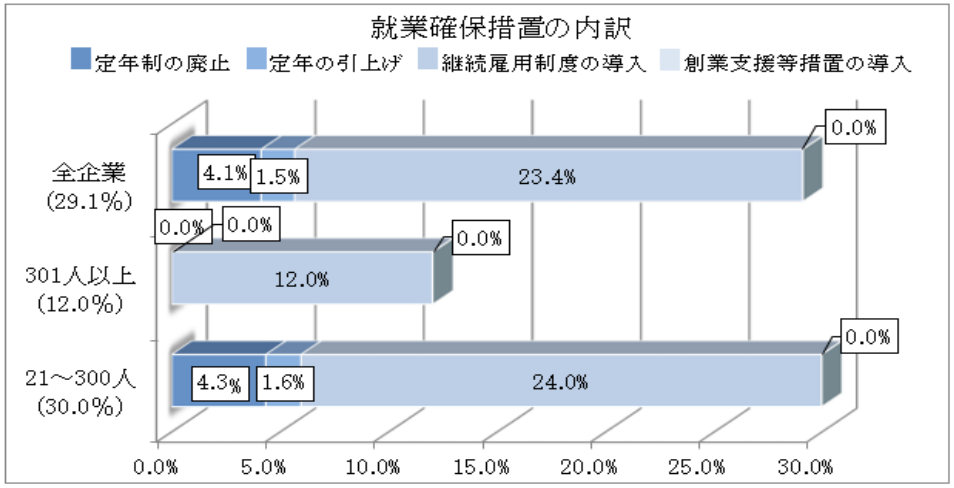
①定年制の廃止
②定年の引き上げ
③継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入
④継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
⑤継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入

（２）70 歳までの就業確保措置を実施済みの企業の内訳

・報告した全企業について、就業確保措置の措置内容別に見ると、継続雇用制度の導入（下記③）を行うことで就業確保措置を講じている企業が最も多かった。

① 定年制の廃止は 91 社（4.1%）［前年比 変動なし］
② 定年の引上げは 34 社（1.5%）［同＋0.1 ポイント］
③ 継続雇用制度の導入は 516 社（23.4%）［同＋3.5 ポイント］
④ 創業支援等措置（注３）の導入は 0 社（0.0%）［同 変動なし］

（注３） 創業支援等措置
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第 10 条の２に基づく、70 歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度及び 70 歳まで継続的に社会貢献事業（事業主が自ら実施する事業または事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う事業）に従事できる制度の導入。



【外国人雇用状況の届出状況について】
（滋賀労働局職業対策課のまとめより）
―外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに過去最高を更新―

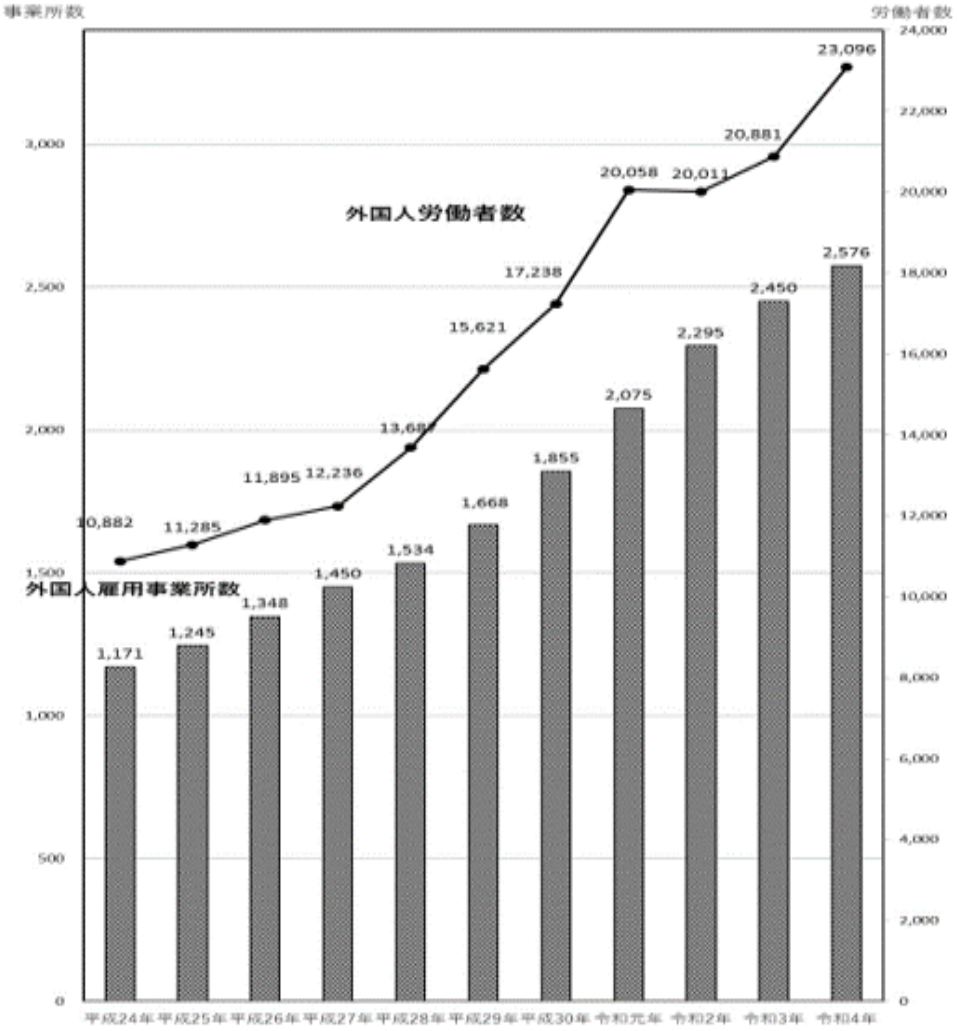
※外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く）。

◆外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

・2022年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,576事業所、外国人労働者数は23,096人で、前年同期の2,450事業所、20,881人に比べ、126事業所（前年同期比＋5.1%）、2,215人（同＋10.6%）増加している。また、外国人を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに、届出が義務化された2007年以降、過去最高を更新した。

・このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は451事業所で、当該事業で雇用される外国人労働者数は10,457人となり、外国人を雇用する事業所数全体の17.5%、外国人労働者数全体の45.3%を占め、前年同期に比べ２事業所（同＋0.4%）、830人（同＋8.6%）増加している。

外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



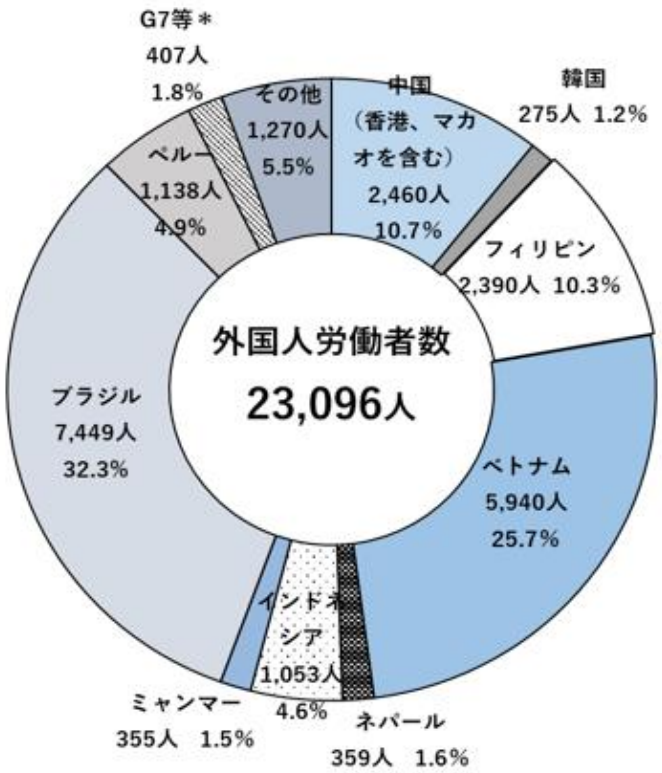
◆外国人労働者の属性

（１）国籍別

・ブラジルが7,449人と最も多く、外国人労働者数全体の32.3%を占め、次いで、ベトナムが5,940人（25.7%）、中国（香港、マカオを含む）が2,460人（10.7%）の順となっている。

・対前年増加率が高い主な３か国をみると、ミャンマーが177人（前年比＋99.4%）、インドネシアが374人（同＋55.1%）、ネパールが114人（同＋46.5%）とそれぞれ増加している。

国籍別外国人労働者数の割合



＊G7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

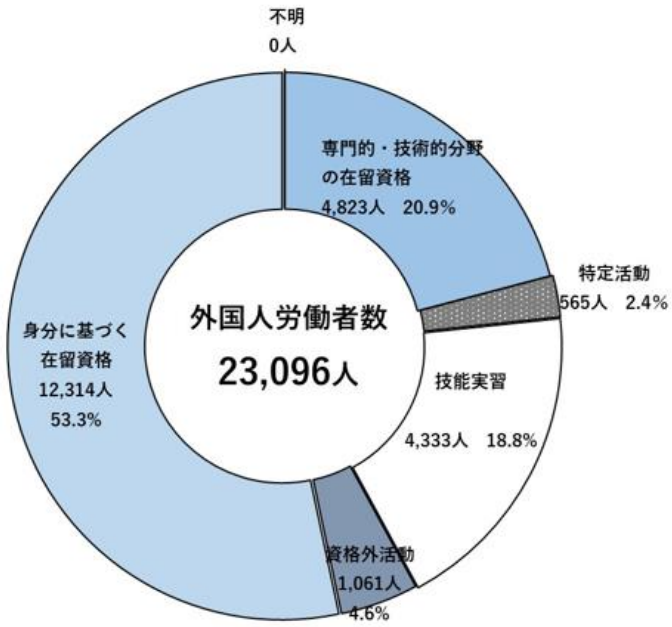
（２）在留資格別

・在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格*1」が12,314人と最も多く、外国人労働者数全体の53.3%を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格*2」が4,823人（20.9%）、「技能実習」が4,333人（18.8%）の順となっている。

・前年比では「専門的・技術的分野の在留資格」が1,082人（前年比＋28.9%）増加、「特定活動」が306人（同＋118.1%）増加、「技能実習」が66人（同＋1.5%）増加、「資格外活動」が145人（同＋15.8%）増加、「身分に基づく在留資格」が616人（同＋5.3%）増加となっている。

*1）「身分に基づく在留資格」には「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」が該当する。
*2）「専門的・技術的分野の在留資格」には「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職１号・２号」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「介護」「興行」「技能」「特定技能」が該当する。

在留資格別外国人労働者数の割合



（３）国籍別の在留資格

・国籍別の在留資格をみると、ブラジル、ペルー、フィリピン、韓国では「身分に基づく在留資格」が最も高く、それぞれ99.7%、99.7%、74.5%、61.5%となっている。ベトナムでは「専門的・技術分野の在留資格」が53.2%、次いで「技能実習」が34.9%となっている。中国では「身分に基づく在留資格」が35.6%、次いで「技能実習」が28.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」23.0%となっている。インドネシアでは「技能実習」が最も高く79.0%、ミャンマーでは「技能実習」が39.2%、次いで「特定活動」が34.9%となっている。Ｇ７等では「専門的・技術分野の在留資格」が最も高く66.3%となっている。

・2019年４月より新たに創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は823人で、前年比587人（同＋248.7%）増加した。

特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

2022年10月現在　（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注１）											
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連産業（注２）	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	823	63	0	398	14	0	2	0	1	9	0	320	16

（注１）　特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた12分野をいう。

（注２）　2022年５月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造３分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から12月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	21・1・7	４都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに７府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ３）から注意ステージ（ステージ２）に引き下げ	2・28	７府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和３年１月に発出された緊急事態宣言が２か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の３府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	４都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	４都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	９都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末から６月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	４月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く９都道府県で解除。
		6・21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ３）から特別警戒ステージ（ステージ４）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等８県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等８県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を８月末から９月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等７府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等８道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等８道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を９月12日までから９月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ４）から警戒ステージ（ステージ３）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ３）から注意ステージ（ステージ２）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ２）から滋賀らしい生活三方よしステージ（ステージ１）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナの新規感染者が約１年４か月ぶりに３日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料ＰＣＲ検査を開始		

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年１月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（５段階）をレベル０からレベル１に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（５段階）をレベル１からレベル２に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の３県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿３府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における１日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の５県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、１都３県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」とするとした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で５億人を超えた
		4・25	全国の３回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・25	新型コロナウイルスワクチン４回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
6・1	３月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ２年ぶりに再開
		6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から２番目の「感染が拡大している」に引き上げ
		7・11	尾身会長ら岸田首相と会談。「新たな感染の波が来た」
		7・14	新型コロナ “第７波”対策で政府分科会が緊急提言案
		7・15	新型コロナの感染者、10万人超。 “診察受けられず”病床ひっ迫も
		〃	コロナ対策 “新たな行動制限はせず社会経済回復を” 岸田首相
		7・27	感染確認、全国で20万人超、過去最多に。日常生活にも影響が…
		7・28	WHO “新規感染者は日本が世界最多” 1週間当たり約97万人
		8・11	３年ぶりの行動制限なしで全国で帰省ラッシュ
		8・25	日本の新規感染者数が５週連続で世界最多（WHO発表）
		8・29	新型コロナ患者の全数把握簡略化で、宮城、茨城、鳥取、佐賀の４県が全数把握見直しを申請
		9・2	申請を行った４県で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
		9・15	東京都がコロナ警戒レベルを上から２番目に引き下げ
		9・20	全国でオミクロン対応ワクチンの接種開始
		9・26	全国一律で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
10・14	感染縮小の状況を踏まえ、警戒レベルをレベル１に引き下げ	10・11	政府は1日あたりの入国者数の上限の撤廃等、外国人の入国規制を大幅に緩和
		11・15	東京都で9月以来２か月ぶりに新規感染者が１万人を超える
		11・17	東京都が感染状況警戒レベルを上から２番目の「感染が拡大している」に引き上げ
11・25	県のレベル判断指標を5段階から4段階に見直し。新基準では「感染拡大初期」のレベル２に	11・22	新型コロナウイルスの飲み薬ゾコーバの使用を緊急承認。国内の製薬会社が開発した飲み薬としては初めて
		12・9	成田空港 国際便数はコロナ前の半分以下。 水際対策緩和から半年
		12・15	新型コロナ感染者の葬儀 ・最後の別れができるように見直しへ
		12・16	コロナ対策緩和の中国で感染拡大。 日本人多い上海で警戒広がる
		12・22	東京都 医療提供体制 “最も深刻” 。警戒レベル引き上げ
		22・1・8	中国 「ゼロコロナ」政策終了。 入国後の隔離などの措置を撤廃
		1・10	「全国旅行支援」再開 。旅行代金割引率 20%に引き下げ
		1・13	mRNAコロナワクチン、 第一三共が承認を申請。 国内の製薬会社で初
		1・27	新型コロナ 「5類」への移行 5月8日に。 政府が方針決定

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびＮＨＫ「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》(2023 年 1 月 25 日：内閣府)

月例経済報告

令和５年１月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

・個人消費は、緩やかに持ち直している。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、このところ弱含んでいる。
・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
・雇用情勢は、持ち直している。
・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和５年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10 月 28 日閣議決定）及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行する。また、「令和５年度予算編成の基本方針」（12 月２日閣議決定）や今後策定する「令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和５年度政府予算案を取りまとめる。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和５年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	12月月例	1月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》

2022 年 12 月 26 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、感染症の影響が和らぐもとで、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、内外の感染症や供給制約の帰趨、原材料価格の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済に与える影響などに注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和５年１月 31 日

滋賀県内経済情勢報告

（令和５年１月判断）

１．総論

【総括判断】　「県内経済は、持ち直している」

項　目	前回（令和４年 10 月判断）	今回（令和５年１月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) ５年１月判断は、前回４年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和４年 10 月判断）	今回（令和５年１月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	４年度は前年度を上回る見込みとなっている	４年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	４年度は増益見込みとなっている	４年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

（2022.11.30：内閣府「地域経済動向」）

（８）近　畿

近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 鉱工業生産は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は緩やかに持ち直している。
- 雇用情勢は持ち直している。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（‾は上方に変更、_は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和４年９月）	今回（令和４年11月）	
鉱工業生産	持ち直しに足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》
・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：髙橋）
ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上